

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第133期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑 史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・オフィサー 経理部長 高 原 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主席部員 森 本 建次郎

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)
武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)
武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	百万円	1,212,207	1,305,167	1,374,802	1,538,336	1,465,965
経常利益	百万円	485,354	585,019	536,415	327,199	415,829
当期純利益	百万円	313,249	335,805	355,454	234,385	297,744
純資産額	百万円	2,348,429	2,461,116	2,322,533	2,053,840	2,164,745
総資産額	百万円	3,042,294	3,072,501	2,849,279	2,760,188	2,823,274
1株当たり純資産額	円	2,652.59	2,816.28	2,706.00	2,548.09	2,687.14
1株当たり当期純利益	円	353.47	386.00	418.97	289.82	377.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				289.80	377.14
自己資本比率	%	77.2	78.8	80.0	72.9	75.1
自己資本利益率	%	14.4	14.1	15.1	10.9	14.4
株価収益率	倍	19.0	20.0	11.9	11.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	373,575	209,280	292,496	326,273	381,168
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,566	116,392	101,749	767,256	117,521
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	89,290	315,942	262,082	425,840	148,046
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	1,626,235	1,647,694	1,613,240	758,082	852,480
従業員数	人	15,069	14,993	15,717	19,362	19,654

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第129期、第130期及び第131期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	百万円	840,230	869,068	892,546	874,079	871,720
経常利益	百万円	364,439	378,377	272,627	269,653	257,183
当期純利益	百万円	249,361	219,813	174,586	149,513	206,362
資本金	百万円	63,541	63,541	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	889,272	789,666	789,666
純資産額	百万円	1,728,443	1,655,400	1,526,556	1,211,731	1,281,125
総資産額	百万円	2,157,543	2,045,317	1,831,704	1,470,631	1,539,606
1株当たり純資産額	円	1,944.57	1,926.09	1,810.98	1,534.80	1,622.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	106.00 (53.00)	128.00 (60.00)	168.00 (84.00)	180.00 (88.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益	円	280.31	252.12	205.76	184.85	261.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				184.84	261.37
自己資本比率	%	80.1	80.9	83.3	82.4	83.2
自己資本利益率	%	15.4	13.0	11.0	10.9	16.6
株価収益率	倍	23.9	30.7	24.3	18.4	15.7
配当性向	%	37.8	50.8	81.6	97.4	68.9
従業員数	人	5,834	5,653	5,798	6,124	6,334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第129期、第130期及び第131期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 天明元年(1781年) 6月 当社創業、薬種商を開業
明治4年(1871年) 5月 洋薬の輸入買付を開始
大正3年(1914年) 8月 武田研究部を設置
大正4年(1915年)10月 武田製薬所(現・大阪工場)を開設
大正10年(1921年) 8月 大五製薬合資会社(現・連結子会社「日本製薬株式会社」)を設立
大正11年(1922年) 6月 武田化学薬品株式会社(現・連結子会社「和光純薬工業株式会社」)を設立
大正14年(1925年) 1月 株式会社武田長兵衛商店を設立
昭和18年(1943年) 8月 武田薬品工業株式会社と社名変更
昭和19年(1944年) 7月 小西薬品株式会社及びラジウム製薬株式会社を合併
昭和21年(1946年) 5月 光工場(山口県)を開設
昭和24年(1949年) 5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年(1957年)11月 武田食品工業株式会社を設立
昭和33年(1958年) 8月 新総合研究所が落成
昭和35年(1960年) 6月 製薬・医薬販売・食品・化学品・外国の各事業部を設置
昭和37年(1962年) 8月 台湾に台湾武田株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年(1963年) 1月 湘南工場(神奈川県)を開設
昭和39年(1964年) 5月 ドイツにドイツ武田有限会社(後に「タケダ・ヨーロッパ有限会社」へ改称)を設立
昭和42年(1967年) 2月 米国に米国武田株式会社(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社」と合併)を設立
昭和46年(1971年) 9月 インドネシアにインドネシア武田株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和53年(1978年) 9月 フランスにカセヌ武田株式会社(現・連結子会社「ラボラトワール・タケダ株式会社」)を設立
昭和56年(1981年)12月 米国にウィルタック株式会社(後に「タケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社」へ改称)を設立
昭和57年(1982年) 6月 イタリアにタケダ・イタリア株式会社(現・連結子会社、後に「タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ株式会社」に改称)を設立
昭和59年(1984年) 4月 大阪・東京両本社制を敷く
昭和60年(1985年) 5月 米国に米国アボット・ラボラトリーズとの合併会社であるTAPファーマシューティカルズ株式会社(後に「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」に改称)を設立
昭和63年(1988年) 1月 筑波研究所(茨城県)を開設
平成4年(1992年) 1月 本店を大阪市中央区道修町四丁目1番1号(現在地)に移転
平成5年(1993年) 3月 米国にタケダ・アメリカ株式会社(現・連結子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」)を設立
平成6年(1994年) 3月 中国に天津武田薬品有限会社(現・連結子会社)を設立
平成8年(1996年) 4月 医療用医薬品以外の事業部門に社内カンパニー制を導入
平成9年(1997年) 4月 英国に英国武田株式会社(現・連結子会社)を設立
平成9年(1997年)10月 米国に武田アメリカ研究開発センター株式会社(後に「武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社」と合併)を設立
平成9年(1997年)10月 アイルランドに武田アイルランド株式会社(現・連結子会社)を設立
平成9年(1997年)12月 米国に武田アメリカ・ホールディングス株式会社(後に「タケダ・アメリカ株式会社」と合併)を設立
平成10年(1998年) 1月 タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ株式会社の経営権を取得
平成10年(1998年) 1月 ラボラトワール・タケダ株式会社を100%子会社化
平成10年(1998年) 3月 英国に武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社(平成20年に清算)を設立
平成10年(1998年) 4月 米国武田株式会社とタケダ・ケミカル・プロダクツ米国株式会社を合併し、タケダ・フード・ビタミン米国株式会社を設立
平成10年(1998年) 5月 米国に武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社(現・連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」)を設立
平成10年(1998年) 9月 英国に武田欧州研究開発センター株式会社(現・連結子会社「武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社」)を設立
平成12年(2000年) 6月 動物用医薬品事業を武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社に営業譲渡
平成13年(2001年) 1月 武田ファーマシューティカルズ・アメリカ株式会社が武田アメリカ研究開発センター株式会社を合併し、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社へ改称

- 平成13年(2001年)1月 タケダ・フード・ビタミン米国株式会社、タケダ・ヨーロッパ有限会社他の全株式を売却するとともに、ビタミンバルクの国内販売事業をビーエーエスエフ武田ビタミン株式会社(その後、BASF武田ビタミン株式会社に社名変更)に営業譲渡
- 平成13年(2001年)4月 エムシー工業株式会社、久聯化学工業株式会社他の株式を売却するとともに、化学品事業におけるウレタン等に関わる事業を三井武田ケミカル株式会社に営業譲渡
- 平成13年(2001年)7月 タケダ・アメリカ株式会社が武田アメリカ・ホールディングス株式会社他と合併するとともに、存続会社であるタケダ・アメリカ株式会社は合併後武田アメリカ・ホールディングス株式会社(現・連結子会社)に改称
- 平成13年(2001年)11月 米国に武田研究投資株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成14年(2002年)4月 食品事業を武田キリン食品株式会社に営業譲渡
- 平成14年(2002年)4月 武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社が持分法適用会社であったタケダ・ファルマ有限会社(現・連結子会社)の持分を追加取得したことにより、同社及び同社の販売子会社を連結の範囲に追加
- 平成14年(2002年)7月 アイルランドに武田アイルランド製薬株式会社(後に「武田アイルランド株式会社」と統合)を設立
- 平成14年(2002年)11月 武田アグロ製造株式会社、タケダ園芸株式会社他の株式を売却するとともに、農薬事業を住化武田農薬株式会社に営業譲渡
- 平成15年(2003年)4月 生活環境事業を日本エンバイロケミカルズ株式会社に営業譲渡
- 平成16年(2004年)1月 米国に武田グローバル研究開発センター株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成17年(2005年)3月 武田アメリカ・ホールディングス株式会社を通じて、米国の研究開発バイオベンチャーであるシリックス株式会社を買収し、武田サンディエゴ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成17年(2005年)4月 生活環境事業を営む日本エンバイロケミカルズ株式会社他の株式を大阪ガス株式会社の子会社である大阪ガスケミカル株式会社に譲渡
- 平成17年(2005年)6月 動物用医薬品事業を営む武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社の株式をシェリング・プラウ株式会社に譲渡
- 平成17年(2005年)11月 オランダに武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年(2006年)1月 ビタミンバルクの国内販売事業を営むBASF武田ビタミン株式会社の株式をBASFジャパン株式会社に譲渡
- 平成18年(2006年)2月 情報システムの開発・運用業務を目的として株式会社日立インスファーマを設立
- 平成18年(2006年)3月 湘南工場(神奈川県)における生産を終了
- 平成18年(2006年)4月 化学品事業を営む三井武田ケミカル株式会社の株式を三井化学株式会社へ譲渡
- 平成18年(2006年)4月 武田食品工業株式会社が会社分割によりハウスウェルネスフーズ株式会社を設立するとともに、同社へ飲料・食品事業を譲渡
- 平成18年(2006年)8月 英国に武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成19年(2007年)3月 武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社を通じて、英国のバイオベンチャーであるパラダイム・セラピューティック社を買収し、武田ケンブリッジ株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成19年(2007年)4月 食品事業を営む武田キリン食品株式会社の株式を麒麟麦酒株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)10月 飲料・食品事業を営むハウスウェルネスフーズ株式会社の株式をハウス食品株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)10月 農薬事業を営む住化武田農薬株式会社の株式を住友化学株式会社に譲渡
- 平成19年(2007年)11月 米国に武田サンフランシスコ株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)1月 スペインに武田スペイン株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)3月 米国のバイオ医薬品会社である米国アムジェン社の100%子会社であるアムジェン株式会社の株式を買取り、武田バイオ開発センター株式会社(現・連結子会社)に社名変更
- 平成20年(2008年)4月 情報システムの開発・運用業務を行う株式会社日立インスファーマの株式を株式会社日立製作所に譲渡
- 平成20年(2008年)4月 武田アメリカ・ホールディングス株式会社と米国アボット・ラボラトリーズとの合弁会社(両社50%出資)であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を、会社分割を含めた事業再編により100%子会社化
- 平成20年(2008年)5月 公開買付けによる株式取得により、米国バイオ医薬品会社であるミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社(現・連結子会社)を買収
- 平成20年(2008年)6月 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社がTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を合併
- 平成20年(2008年)7月 ポルトガルに武田ポルトガル株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成20年(2008年)9月 シンガポールに武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社(現・連結子会社)および武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成21年(2009年)4月 同年3月末までにカナダに設立した武田カナダ株式会社(現・連結子会社)が稼働
- 平成21年(2009年)4月 同年3月末までに米国に設立した武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が稼働

- 平成21年(2009年)6月 公開買付けによる株式取得により、バイオ医薬品会社であるIDMファーマ株式会社(フランス)(現・連結子会社)の株式保有を主な目的とするIDMファーマ株式会社(米国)(現・連結子会社)を買収
- 平成21年(2009年)7月 武田アイルランド製薬株式会社の全資産を武田アイルランド株式会社(現・連結子会社)に譲渡することにより、両社を統合
- 平成21年(2009年)10月 メキシコに武田メキシコ株式会社(現・連結子会社)を、スウェーデンに武田ノルディック有限会社(現・連結子会社)を、ベルギーに武田ベネルクス有限会社(現・連結子会社)を、トルコに武田トルコ有限会社(現・連結子会社)を設立
- 平成21年(2009年)12月 ラボラトワール・タケダ株式会社(現・連結子会社)がIDMファーマ株式会社(フランス)(現・連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)と連結子会社55社、持分法適用関連会社15社を合わせた71社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(医薬事業)

・医療用医薬品事業

国内においては、当社と、連結子会社である日本製薬株式会社他及び持分法適用関連会社である天藤製薬株式会社が、それぞれ製造・販売しており、製品は、一部を除いては当社経由で全国の販売会社に販売しております。

海外においては、米州では、連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社他が、欧州では、連結子会社であるラボラトワール・タケダ株式会社、タケダ・ファルマ有限会社他が、アジアでは子会社・関連会社数社が、それぞれ販売機能を担っており、当社はこれらの関係会社に製品を供給しております。

連結子会社である武田アイルランド株式会社は、当社との加工委託契約に基づき製造を行っております。

また、米国において、連結子会社である武田研究投資株式会社が、バイオベンチャー企業の研究成果を将来の当社研究に導入・活用することを目的としたベンチャー投資を行っているほか、武田サンディエゴ株式会社、武田サンフランシスコ株式会社は、国内研究所と連携して当社グループの研究開発パイプラインを強化するため、創薬研究を行っており、欧州においては、武田ケンブリッジ株式会社が創薬研究を行っております。

さらに、米国においては武田グローバル研究開発センター株式会社、欧州においては武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社が、それぞれ開発を行っており、当社はこれらの関係会社に医薬品の開発・許可取得を委託しております。

これらの海外販売機能ならびに国内及び海外の研究開発機能を、米国にある武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社が統括しております。

加えて、米国においては武田アメリカ・ホールディングス株式会社が、欧州においては武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社がそれぞれの地域における医薬事業関係会社の持株会社となっております。

なお、当社グループの癌領域については、米国にあるミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社が関連機能の中核として、研究開発・販売を行っております。

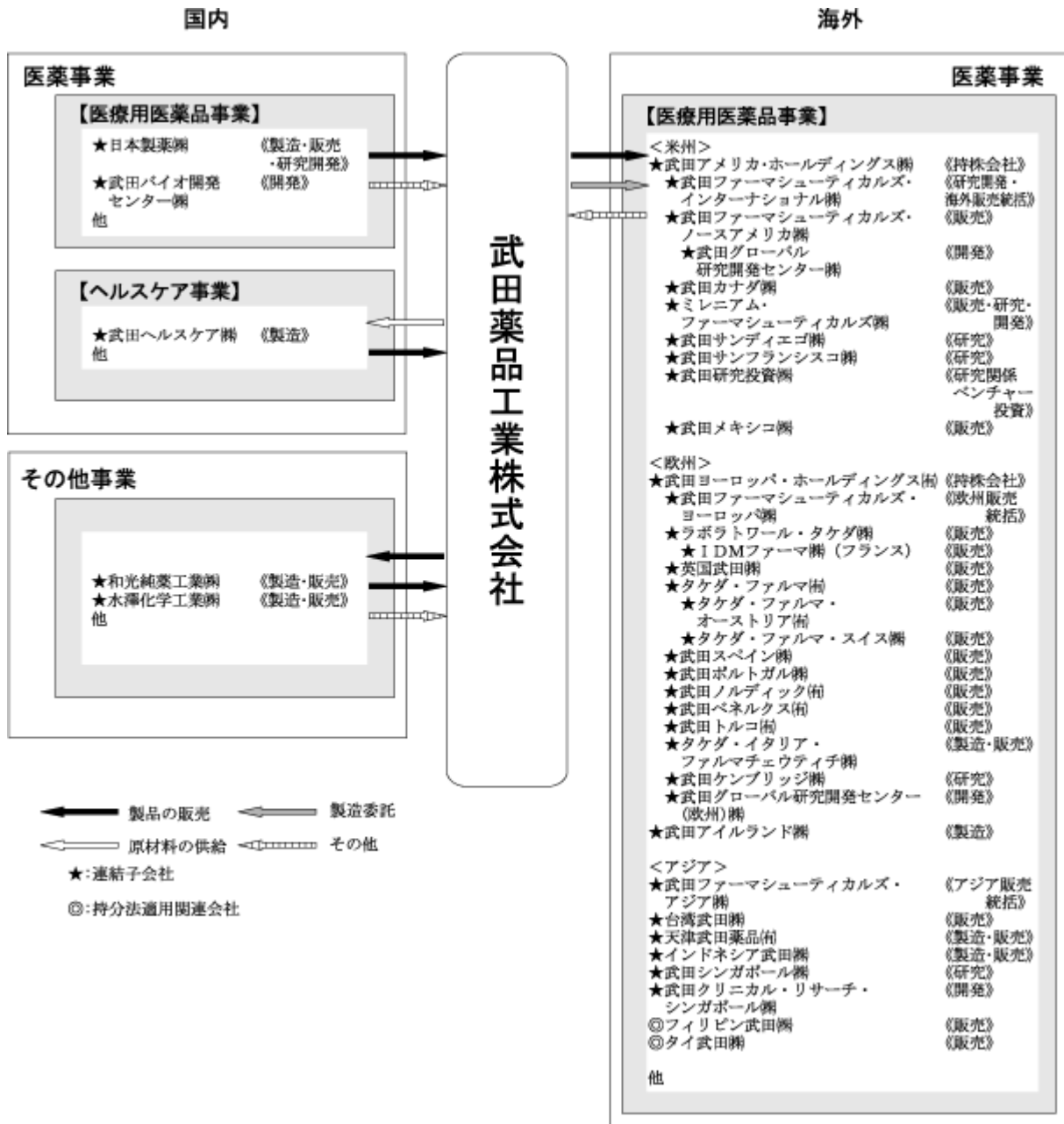
・ヘルスケア事業

当社と、連結子会社である武田ヘルスケア株式会社及び持分法適用関連会社である天藤製薬株式会社が、それぞれ製造或いは販売をしております。当社は武田ヘルスケア株式会社に原材料の一部を供給し、同社は製品を当社に販売しております。

(その他事業)

連結子会社である和光純薬工業株式会社は試薬・臨床検査薬及び化成品等の製造・販売を、水澤化学工業株式会社は化成品の製造・販売をそれぞれ営んでおります。

以上で述べた事項の概要図は次のとおりであります。



注.平成22年4月、連結子会社として、ブラジルに武田ブラジル株式会社を設立いたしました。同社は医薬品の販売を事業内容としております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
武田アメリカ・ホールディングス㈱	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 1 出向 1			
武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 3			
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ㈱	米国 イリノイ州 ディアフィールド	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1		当社が医薬品を販売	
武田グローバル研究開発センター㈱	米国 イリノイ州 レイクフォレスト	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(5) 100.0	100.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品の開発・許可取得を委託	
武田カナダ㈱	カナダ オンタリオ州 ミシサガ	1カナダドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
ミレニアム・ファーマシューティカルズ㈱	米国 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究開発を受委託	
武田サンディエゴ㈱	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究を委託及び共同研究	
武田サンフランシスコ㈱	米国 カリフォルニア州 サウスサンフランシスコ	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究を委託	
武田研究投資㈱	米国 カリフォルニア州 バロアルト	1ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(1) 100.0	100.0	兼任 2			
武田メキシコ㈱	メキシコ メキシコシティ	53百万 メキシコペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0	0	100.0	兼任 2			
武田ヨーロッパ・ホールディングス㈱	オランダ アムステルダム	280百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	95.38	4.62	100.0	兼任 2 出向 1			
武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ㈱	英国 ロンドン	4百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	兼任 1 出向 1			
ラボラトワール・タケダ㈱	フランス ビュトー	3.5百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
IDMファーマ㈱(フランス)	フランス ビュトー	0.1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(6) 100.0	100.0				
英国武田㈱	英国 バッキンガムシャー	86百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	兼任 2 出向 1		当社が医薬品を販売	
タケダ・ファルマ㈱	ドイツ アーヘン	5百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
タケダ・ファルマ・オーストリア㈱	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(3) 100.0	100.0	兼任 1			
タケダ・ファルマ・スイス㈱	スイス ラーヘン	0.3百万 スイスフラン	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(3) 100.0	100.0	兼任 1			
武田スペイン㈱	スペイン バルセロナ	0.1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
武田ポルトガル㈱	ポルトガル リスボン	2.5百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
武田ノルディック㈱	スウェーデン ストックホルム	0.1百万 スウェーデン クローネ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
武田ベネルクス㈱	ベルギー ブリュッセル	0.02百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
武田トルコ㈱	トルコ イスタンブール	6.2百万 トルコリラ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0			当社が医薬品を販売	
タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ㈱	イタリア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 76.9	76.9	兼任 2		当社が医薬品を販売	
武田ケンブリッジ㈱	英国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	兼任 2		当社が医薬品の研究を委託	
武田グローバル研究開発センター(欧州)㈱	英国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(2) 100.0	100.0	出向 1		当社が医薬品の開発・許可取得を委託	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
武田アイルランド㈱	アイルランド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 3 出 向 3		当社が医薬品 の製造を委託	
武田ファーマ シューティカルズ・ アジア㈱	シンガポール	6.7百万 シンガポールドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0				
台湾武田㈱	台湾 台北	90百万台湾ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 5		当社が医薬品 を販売	
天津武田薬品㈱	中国 北京・天津	19百万ドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	75.0		75.0	兼任 2 出 向 2		当社が医薬品 を販売	
インドネシア武田㈱	インドネシア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業 (医療用医薬品事業)	70.0		70.0	兼任 2 出 向 1		当社が医薬品 を販売	
武田シンガポール㈱	シンガポール	2百万 シンガポールドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)		(4) 100.0	100.0	兼任 2			
武田クリニカル・リサーチ・ シンガポール㈱	シンガポール	5百万 シンガポールドル	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0			当社が医薬品 の開発を委託	
日本製薬㈱	東京都千代田区	760	医薬事業 (医療用医薬品事業)	87.3	0.2	87.5	兼任 2 転 籍 2		当社が医薬品 等を購入	
㈱日本臨牀社	大阪市中央区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	転籍 3		当社が医学雑誌 を購入	
㈱武田分析研究所	大阪市淀川区	50	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2 転 籍 3		当社が試験・ 分析業務を委託	当社が建物を賃貸
㈱武田ラビックス	大阪市淀川区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 3 転 籍 1		当社が実験動物 の飼育・管理 を委託	当社が建物を賃貸
武田バイオ 開発センター㈱	東京都千代田区	975	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 1 転 籍 1		当社が医薬品 の開発・許可 取得を委託	
㈱武田ケムテック	山口県周南市	200	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 4			
武田医薬 データサービス㈱	大阪市中央区	20	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2 転 籍 1		当社がデータ 処理を委託	当社が土地・建物 を賃貸
武田技研サービス㈱	大阪市淀川区	50	医薬事業 (医療用医薬品事業)	100.0		100.0	兼任 2 転 籍 2		当社が製造補助・ 研究補助 等を委託	当社が土地・建物 を賃貸
武田ヘルスケア㈱	京都府福知山市	400	医薬事業 (ヘルスケア事業)	100.0		100.0	兼任 3 転 籍 1 出 向 2		当社が一般用 医薬品を購入	当社が土地・建物 を賃貸
㈱エルアイ武田	大阪市中央区	20	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 3 転 籍 1		当社が印刷等 を委託	当社が建物を賃貸
和光純薬工業㈱	大阪市中央区	2,340	その他事業 (その他事業)	70.0	0.3	70.3	兼任 1		当社が試薬を 購入	
水澤化学工業㈱	東京都中央区	1,519	その他事業 (その他事業)	54.2		54.2	兼任 1			
大和特殊硝子㈱	大阪市淀川区	81	その他事業 (その他事業)	66.8	4.8	71.6	兼任 1		当社が薬品用 硝子製品を購入	
㈱近江屋	大阪市中央区	10	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 1 転 籍 2			
武田薬品不動産㈱	東京都中央区	100	その他事業 (その他事業)	100.0		100.0	兼任 2 転 籍 2		当社が土地・ 建物を賃借	
その他7社										

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合			関係内容			
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	その他
フィリピン武田㈱	フィリピン マニラ	97百万ペソ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 2		当社が医薬品 を販売	
タイ武田㈱	タイ バンコク	102百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0		48.0	兼任 3 出向 1		当社が医薬品 を販売	
バイブーン・ インターナショナル㈱	タイ バンコク	10百万バーツ	医薬事業 (医療用医薬品事業)	48.0		48.0				
㈱ティー・エヌ・ テクノス	東京都杉並区	40	医薬事業 (医療用医薬品事業)	50.0		50.0	兼任 3		当社が実験補 助業務を委託	
天藤製薬㈱	京都府福知山市	96	医薬事業 (医療用医薬品事業及び ヘルスケア事業)	30.0		30.0			当社が医薬品 を購入	
渡辺ケミカル㈱	大阪市中央区	109	その他事業 (その他事業)	21.9		21.9			当社が医薬品 原料等を購入	
その他 9 社										

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 武田アメリカ・ホールディングス株式会社、英国武田株式会社、武田アイルランド株式会社、武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社、ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社は、特定子会社に該当します。なお、前連結会計年度末に特定子会社であった武田アイルランド製薬株式会社は、平成22年3月に会社清算の手続きが完了したことにより、特定子会社から除外しております。

3 和光純薬工業株式会社は有価証券報告書提出会社です。

4 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 460,983 百万円

(2) 経常利益 185,844 "

(3) 当期純利益 119,132 "

(4) 純資産額 147,125 "

(5) 総資産額 330,932 "

5 7社(1)は武田アメリカ・ホールディングス株式会社が、12社(2)は武田ヨーロッパ・ホールディングス有限会社が、2社(3)はタケダ・ファルマ有限会社が、1社(4)は武田ケンブリッジ株式会社が、1社(5)は武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社が、1社(6)はラボラトワール・タケダ株式会社が所有しております。

6 平成21年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の100%子会社として設立した武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社が稼働いたしました。

7 平成21年4月、同3月末までに武田アメリカ・ホールディングス株式会社の100%子会社として設立した武田カナダ株式会社が稼働いたしました。

8 平成21年6月、武田アメリカ・ホールディングス株式会社の100%子会社を通じた株式公開買付けにより、I D Mファーマ株式会社(フランス)の株式保有を主な目的とするI D Mファーマ株式会社(米国)を100%子会社といたしました。その後、同12月、I D Mファーマ株式会社(フランス)の全株式をラボラトワール・タケダ株式会社が取得し、同社の100%子会社といたしました。

9 平成21年7月、武田アイルランド製薬株式会社の全資産を武田アイルランド株式会社に譲渡することにより両社を統合し、平成22年3月、武田アイルランド製薬株式会社は清算を完了いたしました。

10 平成21年10月、武田メキシコ株式会社、武田ノルディック有限会社、武田ベネルクス有限会社、及び武田トルコ有限会社を設立いたしました。

11 役員の兼任等に関する用語は次のとおりです。

兼任・・・当社の役員が該当会社の役員であるか、当社の社員が該当会社の非常勤役員である場合

出向・・・当社の社員が該当会社の常勤役員である場合

転籍・・・当社の元役員又は元社員が該当会社の役員である場合

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	17,474
その他事業	2,180
合計	19,654

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,334	39.0	15.5	9,535

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和23年に武田薬工労働組合連合会(昭和21年各事業場別に組織された単位組合の連合体)が組織されました。昭和43年7月に連合会組織を単一化し、武田薬品労働組合と改組いたしました。平成22年3月31日現在総数5,208人の組合員で組織されております。

当社グループの労働組合組織としては、友誼団体として昭和23年に当社と資本関係・取引関係のある6組合で武田労働組合全国協議会が結成されました。その後、昭和44年に武田関連労働組合全国協議会(武全協)に改称、平成18年に連合団体として武田友好関係労働組合全国連合会(武全連)を結成、平成21年の武全協と武全連の統合(存続組織は武全連)を経て、現在は当社および連結子会社である和光純薬工業株式会社、日本製薬株式会社、水澤化学工業株式会社を含む12組合が加盟しております。

上部団体としては、武全連を通じて、連合傘下のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界全体が技術革新の壁に直面している感があり、画期的新薬の創出が停滞していることに加え、先進諸国における新薬承認審査も一段と厳格化されてきております。また、各国において医療制度の抜本的な見直しが行われており、これらは医薬品業界に少なからぬ影響を及ぼすことが予想されます。まず、米国では保険加入率引き上げを目的とした医療制度改革法案が成立しました。同法案では、保険加入者数の増加に伴い今後大幅な増加が見込まれる医療保険の財源を確保するため、医薬品企業に一定の負担を求めています。国内でも2010年度薬価改定において、特許期間中の新薬のうち一定要件を満たすものについて通常の改定後薬価に加算を行い、医薬品企業に開発コストの早期回収をもたらすことにより、新薬の創出を促進するとともに、海外で使用されているにもかかわらず国内では承認されていない未承認薬などのドラッグ・ラグ問題の解消を図る画期的な制度が試行導入されました。反面、同制度では、特許期間満了後は後発品への代替を促すため、薬価は大幅に引き下げられることとなります。また、欧州各国においても、後発品の使用促進策の実施に加えて、当局による薬価引き下げ、低薬価国から高薬価国への並行輸出入の増加など、医薬品業界にとって厳しい事業環境が継続しております。

一方、国内の一般用医薬品につきましても、新型インフルエンザ流行による医療機関での受診増に伴う一般用風邪薬の需要低迷があったことに加え、昨年の薬事法改正による薬剤師のみ販売可能となった第一類医薬品の需要の落ち込みがあり、市場環境は厳しい状況にあります。

当社は、2009年度に、グローバル事業運営体制のさらなる強化に向けて、研究開発統括職、海外販売統括職、経営管理統括職の3つの統括職を設置し、社長に集中していた権限を委譲することで、より柔軟で迅速かつ的確な意思決定を図っています。また、重要案件については新たに設置した業務執行会議(注)で審議し、そこで決定した戦略・方針に基づき、3統括職のもと、各部門・各子会社が緊密に連携し、迅速に実行しています。

このような新体制の下、当社では「世界各極における事業基盤の強化」、「成長の源泉であるパイプラインの充実」、「グローバル人材の獲得・育成」を中心とする重点施策の実現に取り組んでまいりました。

(注)従来の経営会議と事業担当部長会を再編・統合した組織であり、経営幹部によって経営戦略および業務執行上の重要事項の審議・決定を行う。

まず、「世界各極における事業基盤の強化」については、医薬品市場の高い成長が期待できる新興国や地域を優先した結果、昨年以降、12カ国に拠点を新設し、日本を含め合計26カ国、世界全市場の84%へのアクセスを確保する自社販売網を整備いたしました。また、2型糖尿病治療剤「アクトス錠(一般名:ピオグリタゾン)」について、中国における売上伸長と同国における当社のプレゼンスの向上を図るため、同剤に関するコ・プロモーション契約を、昨年12月、「ファイザー社」と締結いたしました。今後とも、既進出国においては市場プレゼンスを最大化するとともに、成長が見込める市場への継続的な進出を通じて、地域バランスのとれた販売体制確立を目指します。

新製品については、本年2月に、非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」の販売を欧州で開始しました。世界最大市場の米国で昨年上市した逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一

般名：デクスランソプラゾール、旧製品名：カピデックス）」と痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：フェブキソスタット）」につきましては、成長トレンドの維持・加速を目指します。また、本年4月には、2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」をはじめとする5品目（注）について国内における製造販売承認を取得いたしました。本年の早期の上市を目指し尽力するとともに、これら新製品の販売を通じて、今後とも国内シェアナンバー1のポジションを堅持したいと考えております。

（注）「ユニシア配合錠」、「ネシーナ錠」、「メタクト配合錠」、「ベクティビックス点滴静注」、「ロゼレム錠」。詳細は、後述（*1）～（*5）をご参照ください。

次に、「成長の源泉であるパイプラインの充実」については、まず、当社の重点領域の柱である生活習慣病領域において、米国「アミリン社」と、肥満症とその関連疾患の治療薬について、全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結し、抗肥満薬「プラムリントイド/メトレレプチン」について、臨床第3相試験へ進めることを決定しました。また、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「アムロジピンベシル酸塩（カルシウム拮抗剤）」の合剤である「ユニシア配合錠」（*1）について、国内で製造販売承認を取得しました。

糖尿病治療薬に関しては、米国で販売許可申請中であった2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」について、米国食品医薬品局（以下、「FDA」）より求められた追加試験を、昨年10月より開始し、現時点では試験開始から約2年後にFDAによる審査が再開されるものと見込んでいます。また国内では、同治療薬を「ネシーナ錠」（*2）として製造販売承認を取得したことに加え、2型糖尿病治療剤であるスルホニルウレア系薬剤およびビグアナイド系薬剤との併用療法に関する効能追加申請を行いました。さらに、糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン」の合剤である「メタクト配合錠」（*3）について、国内で製造販売承認を取得しました。

癌・泌尿器科疾患領域については、癌領域におけるリーディングカンパニーの地位確立に向けて、100%子会社である米国「ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社」（以下、「ミレニウム社」）を中心に、その強化に取り組んでおり、着実に成果を上げつつあります。前立腺癌治療薬「TAK-700」については、米国で進行性前立腺癌を対象とした臨床第2相試験を昨年開始し、2010年度には臨床第3相試験にステージアップする予定です。また、「ミレニウム社」は米国「シアトルジェネティクス社」と、リンパ腫治療薬「SGN-35」について、米国・カナダを除く全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結し、臨床第3相試験を既に開始しております。これらに加えて、複数の新薬候補について臨床開発段階にステージアップしております。さらに、米国「アムジェン社」からの導入品である抗癌剤「ベクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」（*4）については、国内で、進行・再発の結腸・直腸癌にかかる製造販売承認を取得しました。生活習慣病領域に次いで第2の柱と位置付ける本領域において、今後も優れた新薬の創出に積極的に取り組んでまいります。

一方、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト（一般名：Peginesatide）」は、慢性腎疾患に伴う貧血患者を対象として、米・欧においては臨床第3相試験の最終段階にあります。国内においても臨床第3相試験を開始しております。

また、静注用鉄欠乏性貧血治療剤「フェラヘム（一般名：フェルモキシトール）」にかかる全ての治療効果について、米国「エーマグ社」と、欧州等における独占的開発・販売契約を締結しました。

また、中枢神経疾患領域においては、デンマーク「ルンドベック社」からの導入品である大うつ病・全般性不安障害治療薬「Lu AA21004」について、大うつ病を対象とした臨床第3相追加試験の実施を決定しました（本年前半に開始予定）。「ヤンセンファーマ株式会社」およびベルギー「ヤンセン・ファーマスーティカ社」とは、アルツハイマー型認知症治療薬「R113675」（一般名：臭化水素酸ガランタミン）の国内における共同販売契約を締結しました。さらに、不眠症治療剤「ロゼレム錠」（*5）（一般名：ラメルテオン）について、国内で製造販売承認を取得しました。

（研究開発活動の成果の詳細については「6 [研究開発活動]」参照）

当社では、研究開発課題の成功確率改善に向けて、従来の「量・スピード」の重視から「質」重視に大きく方向転換いたしました。また、海外販売統括職と研究開発統括職が共に米国シカゴにオフィスを構え、相互の緊密な連携体制のもと、研究開発部門と販売部門がグローバルベースで迅速かつ効率的な意見交換を行うことにより、開発のみならず研究の優先づけとそれに基づいた効率的資源配分を行う体制が整いました。2015年に自社医療用医薬品売上高2兆円を見通せる研究開発パイプラインを構築するという事業目標の達成も見込めなくなったことから、癌領域をはじめとするアンメット・ニーズ（未だ満たされていない治療に対する患者さんのニーズ）を満たす質の高い革新的な新薬の創出に、より一層注力すると同時に、従来の低分子医薬品に比べ副作用が少ない点などで次世代の医薬品として注目されている抗体医薬に加え、核酸医薬、再生医薬などの新規技術の実用化にも積極的に取り組んでまいります。

「グローバルな人材の獲得・育成」という観点では、「ミレニアム社」などの事業買収や「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、「TAP社」）の子会社化によって研究・開発・販売機能における優秀な人材を獲得したほか、様々なバックグラウンドをもつ優秀な人材を積極的に採用しております。また、グループ間の人材交流やTLI（Takeda Leadership Institute）などの社内グローバルリーダー育成プログラムを通じて、グローバルなマネジメントを担うリーダーを育成すると同時に、異なる文化やビジネス環境に対する理解やグループ内の人的ネットワークの構築にも努めております。

当社は、「06-10中期計画」に掲げた施策に基づき、「世界的製薬企業の実現」に向け、これまで積極的に様々な取り組みを推進した結果、一定の成果を収めることができましたが、医薬品業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を確保するために、今般、当初の予定から1年前倒しで2010年度を初年度とする「10-12中期計画」を策定いたしました。新中期計画におきましては、「革新への挑戦」、「持続的な成長」、「活力ある企業風土の創造」から成る新たな経営方針を掲げ、「新たなタケダへの変革」を実現するために総力をあげて取り組んでまいります。

（「10-12中期計画」の詳細については「3 [対処すべき課題]」参照）

当社は、これらの取り組みを通じて、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現に邁進することによって、中長期的な成長と株主の皆さまへの一層の利益還元を図ってまいります。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,660億円 [前連結会計年度比	724億円 (4.7%) 減]
営業利益	4,202億円 ["	1,137億円 (37.1%) 増]
経常利益	4,158億円 ["	886億円 (27.1%) 増]
当期純利益	2,977億円 ["	634億円 (27.0%) 増]

(業績の分析については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

(2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。)

事業の種類別セグメント

医療用医薬品事業とヘルスケア事業をあわせた医薬事業合計の売上高は、前連結会計年度から726億円(5.0%)減収の13,759億円、営業利益は前連結会計年度から1,156億円(38.9%)増益の4,125億円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は前連結会計年度から664億円(4.8%)減収の13,177億円となりました。このうち国内の売上高は2億円減収の5,488億円、海外の売上高は663億円(7.9%)減収の7,689億円となっております。

ヘルスケア事業の売上高は前連結会計年度より61億円(9.5%)減収の582億円となりました。

その他事業の売上高は前連結会計年度から2億円(0.2%)増収の901億円、営業利益は前連結会計年度から18億円(19.3%)減益の76億円となりました。

(事業の種類別セグメント別の業績の分析については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)当連結会計年度の経営成績の分析」参照)

所在地別セグメント

所在地別に見ますと、日本セグメントの売上高は前連結会計年度から320億円(3.9%)減収の7,946億円、営業利益は73億円(1.4%)減益の5,131億円となりました。

北米セグメントの売上高は前連結会計年度から368億円(6.4%)減収の5,349億円、営業利益は139億円(7.4%)減益の1,734億円となりました。

欧州セグメントの売上高は前連結会計年度から46億円(3.5%)減収の1,264億円、営業利益は10億円(3.0%)減益の309億円となりました。

アジアセグメントの売上高は前連結会計年度から10億円(10.8%)増収の100億円、営業利益は9億円(64.6%)減益の5億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)当連結会計年度の財政状態の分析」参照)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	679,927	8.6
医療用医薬品事業	646,426	8.5
ヘルスケア事業	33,501	10.4
その他事業セグメント	38,469	4.3
合計	718,396	8.4

(注) 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	132,850	1.8
医療用医薬品事業	117,993	4.2
ヘルスケア事業	14,857	14.3
その他事業セグメント	20,811	14.8
合計	153,661	0.8

(注) 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっております。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬事業セグメント	1,375,887	5.0
医療用医薬品事業	1,317,655	4.8
国内	548,803	0.0
海外	768,852	7.9
ヘルスケア事業	58,232	9.5
その他事業セグメント	90,078	0.2
合計	1,465,965	4.7
(うち海外)	(777,044)	(7.8)
(うち知的財産権収益)	(45,357)	(18.6)

(注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	258,113	16.8	254,862	17.4

(株)メディセオは、平成21年10月1日付で(株)メディセオ・バルタックホールディングスが純粋持株会社となったことに伴い、同社の医療用医薬品等卸売事業を同日付で承継しております。前連結会計年度の(株)メディセオ・バルタックホールディングスに対する販売実績は、(株)メディセオに対する販売実績として表記しております。

3 販売実績金額は、消費税等を除いた金額であります。

3 【対処すべき課題】

当社は、“タケダイズム”（誠実、すなわち公正・正直・不屈）を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、それら製品のポテンシャルをグローバル市場で最大化することにより、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

「06-10中期計画」において、当社は、「世界的製薬企業の実現」に向け、癌領域パイプラインの強化、海外事業基盤の整備、グローバルなガバナンス体制の強化など、一定の成果を収めることができました。その一方で、医薬品業界を取り巻く環境が大きく変化していることに加え、一部のパイプラインについては開発中止や販売許可の取得の遅れがありました。

今般策定いたしました「10-12中期計画」においては、これまで進めてまいりましたグローバル事業運営体制を更に強化していくとともに、事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、当社の目指すべき姿の実現に取り組んでまいります。

当社は、「10-12中期計画」を、「過去の成功体験と決別し、新たなタケダへ成長する変革期」と位置付け、さらなる発展に道筋をつけてまいります。本中期計画の目標を達成するために、当社では、新たな経営方針として、「革新への挑戦」「持続的な成長」「活力ある企業風土の創造」を掲げ、中長期での持続的な成長を確実なものとするために変革を進めてまいります。これにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化に努めてまいります。

<経営方針>

私たちタケダグループは、グローバル製薬企業としてのリーダーシップを発揮しながら、「革新への挑戦」「持続的な成長」「活力ある企業風土の創造」を追求し、経営理念を実現します。

・革新への挑戦（Innovation）

最先端の科学と医学における革新に果敢に挑戦し、優れた医薬品を研究・開発し、医療と患者さんのニーズに応えます

・持続的な成長（Growth）

重点疾患領域を中心に、優れた医薬品の提供を通じて、持続的な企業価値向上を目指します

・活力ある企業風土の創造（Culture）

社会の一員として、従業員がお互いを認め合い、協力し合い、タイムリーな意思決定を行うことによって、活力ある企業風土を創ります

<経営方針を実現するための戦略>

・革新への挑戦

後期開発課題の確実な上市

これまで構築してきた後期開発課題の臨床試験を着実に推進し、2010年度以降の確実な上市につなげていきます。また、自社研究開発からの新薬創出に加え、M&Aやライセンス活動も積極的に実施することで、疾患領域・開発ステージ・地域にバランスの取れた優れたパイプラインを構築していきます。

重点疾患領域へのリソースの絞込み

「生活習慣病（肥満症・糖尿病・動脈硬化）」、「癌」、「中枢神経疾患（うつ病・統合失調症・アルツハイマー病）」を重点疾患領域として、経営資源を集中的に投下していきます。なお、治療満足度の高い疾患領域においては、それら疾患の「予防」にフォーカスするとともに、アンメット・ニーズ（未だ満たされていない患者さんの治療ニーズ）の高い疾患領域においては、対症療法的な薬剤だけでなく、「根本治療」を可能にする新薬を創出していきます。

研究開発生産性の向上

新薬候補を早い段階で評価し、差別化が可能なプロファイルを有する物質を厳選して開発を進めることで、臨床試験の成功確率を向上させていきます。さらに、新研究所を中心としたグローバル研究体制のもと、地域・部門を越えた連携をより一層強化するとともに、社外リソースも積極的に活用し、患者さんのアンメット・ニーズを満たす質の高い新薬を生み出していきます。

・ 持続的な成長

新製品の投入と早期価値最大化

日本国内では、豊富な新製品を早期に定着・伸長させるとともに、癌領域と中枢神経疾患領域のフランチャイズを強化することで、リーディングカンパニーとしてシェアNo.1を堅持していきます。また、米国および欧州では、新製品を速やかに市場に浸透させるとともに、今後の製品構成に応じて、プライマリケア領域だけでなく専門領域にも対応できる柔軟な販売・人員体制を構築していきます。

進出地域の拡大

市場規模が大きな米国、欧州でのプレゼンス向上に引き続き取り組んでいくことに加え、グローバルにバランスのとれた売上・利益の地域ポートフォリオを実現するために、新興国を含め、今後、高い市場成長が見込まれる国や地域への進出を加速し、2012年度までに当社グループの世界市場におけるカバー率約90%を目指していきます。

・ 活力ある企業風土の創造

国や文化、性別やキャリアなど異なる背景をもったタケダグループの従業員が、その多様性の中で存分に活躍できる企業文化を醸成するとともに、グローバル人材の育成をより一層強化することで、活力ある企業風土を創造し、新たなタケダへの変革を推進していきます。

なお、上記の戦略を実現するために、戦略投資を積極的に実施してまいります。戦略投資については、投資効果を厳しく見極めた上で、M & A、製品買収、パイプライン導入など、あらゆる可能性を追求し、積極的かつ機動的に実施してまいります。

また、本中期計画の最終年度である2012年度の業績目標は以下のとおりです。

・ 売上高	13,300億円
・ 研究開発費	3,000億円
・ 営業利益	2,900億円
・ 純利益	2,000億円
・ EPS	253円
・ EPS	294円（特別損益および企業買収などによる特殊要因除き）

（注1）当社およびTPNA社は、FDAにアクトスおよびアクトプラスメットにかかる簡略新薬申請を提出した会社に対して、特許侵害訴訟を提起しています。本訴訟、および今後、簡略新薬申請を行う会社との間で予想される訴訟が決着するまでは、米国におけるアクトス後発品の参入開始時期が確定するわけではありませんが、上記の業績目標については、当該時期が2012年8月となることを前提に算出しております。

（注2）EPS（特別損益および企業買収などによる特殊要因除き）
当期純利益から、特別損益と企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費などの損益を控除した1株当たりの純利益。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

(3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

(4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

(5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社の当連結会計年度における海外売上高は7,770億円であり、連結売上高全体の53.0%を占めており、そのうち北米地域での売上高は5,618億円にのぼり、連結売上高全体の38.3%を占めております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の為替レート変動に大きな影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術貸与

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	サノフィ・アベンティス社	ドイツ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1980. 2 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1981. 6 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1985. 12 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	明治製菓株式会社	日本	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1989. 12 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	プリストルマイヤーズ・スクイブ社	アメリカ	新規セファロスポリン誘導体に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1991. 5 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	第一三共株式会社	日本	セフポドキシムに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1986. 3 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業株式会社 (当社)	オリオン・コーポレーション・オリオン・ファルマ社	フィンランド	リユープロライド徐放製剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1991. 12 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1990. 4 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ワイス社	イギリス	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1990. 12 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	ファイザー・イタリア社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992. 6 ~ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	シグマ・タウ社	イタリア	ランソプラゾールに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1992. 7 ~ 国毎に発売から15年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ランソプラゾールに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 3 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	アストラゼネカ社	スウェーデン	カンデサルタンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	1994. 9 ~ EU内もしくは米国での発売日から12年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999. 8 ~ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの
武田薬品工業株式会社 (当社)	アボット・ラボラトリーズ社	アメリカ	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000. 2 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社 (当社)	グリュネンタール社	ドイツ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002. 2 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	セレクサ社	アメリカ	抗MRSAセファロスポリン系注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003. 9 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方
武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) (連結子会社)	イーライ・リリー・エクスポート社	スイス	ピオグリタゾンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1999. 12 ~ 発売から10年間、対象特許の満了日、又はデータ独占期間のいずれか長いもの
武田薬品工業(株) (当社)	トピラ社	アメリカ	HIV感染症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2007. 8 ~ 国毎に、特許満了等契約所定の事由の発生時
武田薬品工業(株) (当社)	アボット・エンドクリン社	アメリカ	リユープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2008. 4 ~ 新規製剤の申請から20年間又はすべての対象特許の満了日の長い方(以後10年の自動更新)

(2)共同研究

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	ヒト遺伝子に関する研究	1995. 6 ~ 研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払義務がなくなるまで
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	コンビナトリアル・ケミストリーに関する研究	1996. 6 ~ 研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払義務がなくなるまで又は同製品に関する特許の満了日までのいずれか長い方
武田薬品工業(株) (当社)	ハーバード大学医学部 ベス・イスラエル・ディーコネス医療センター	アメリカ	肥満・糖尿病領域における研究	2002. 7 ~ 2011. 7
武田薬品工業(株) (当社)	L Gライフサイエンス社	韓国	肥満症分野における創薬標的に関する研究	2007. 3 ~ 国毎に研究により得られた製品について特許満了又は発売から12年の長い方
武田薬品工業(株) (当社)	アルケミックス社	アメリカ	アプタマー医薬品の創製に関する研究	2007. 6 ~ 2010. 6 (1年毎の延長可(2回まで))

(3)技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	ベーリンガー・インゲルハイム社	ドイツ	カンデサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	1994. 1 ~ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	科研製薬(株)	日本	塩酸ブテナフィンに関する技術	契約一時金	1997. 9 ~ 対象製品の販売終了日
武田薬品工業(株) (当社)	味の素(株)	日本	骨粗鬆症治療薬に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2002. 5 ~ 2022. 5 (以後2年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	協和発酵キリン(株)	日本	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003. 7 ~ 相手先との合意または当社の随意解約権行使により解約されるまで
武田薬品工業(株) (当社)	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2004. 1 ~ 2018. 3 又は対象特許の満了日の長い方

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社	ノルジーン社	オランダ	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004.1～ 発売から10年間又は対象 特許の満了日の長い方
武田薬品工業株式会社	スキャンボ・ ファーマシュー ティカルズ社	アメリカ	機能性便秘・便秘型過 敏性腸症候群治療薬に 関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004.10～2020.12
武田薬品工業株式会社	プロノヴァ・ バイオケア社	ノルウェー	高トリグリセリド血症 治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2005.11～ 発売から15年間(以後1年 毎の自動更新)
武田薬品工業株式会社	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治 療薬に関する技術(対 象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.2～ 特許満了後、契約所定の事 由の発生時
武田薬品工業株式会社	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治 療薬に関する技術(対 象地域：日本以外の全 世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.6～ 国毎に、特許満了後、契約 所定の事由の発生時
武田薬品工業株式会社	ギャラクシー・バ イオテック社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.7～ 国毎に発売から13年間又 は対象特許の満了日の長 い方
武田薬品工業株式会社	ゼノン・ファーマ シューティカルズ 社	カナダ	鎮痛薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.9～ 国毎に、発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方に3年を加えた期間
武田薬品工業株式会社	ゾーマ社	アメリカ	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.11～ 契約所定の対価の支払い 完了、契約所定の研究開発 活動の終了、又は対象技術 の許諾期間終了のいずれ か最も遅い時点まで
武田薬品工業株式会社	バイオワ社	アメリカ	抗体活性増強に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.5～ 国毎に、発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方
武田薬品工業株式会社	ルンドベック社	デンマーク	気分障害・不安障害治 療薬に関する技術(対 象地域：アメリカ)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.9～ 契約所定の事由により解 約されない限り、相手方と の合意により終了するま で
武田薬品工業株式会社	ルンドベック社	デンマーク	気分障害・不安障害治 療薬に関する技術(対 象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2007.11～ 契約所定の事由により解 約されない限り、相手方と の合意により終了するま で
武田薬品工業株式会社	アムジェン社	アメリカ	癌治療薬に関する技術 (対象地域：全世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし
武田薬品工業株式会社	アムジェン社	アメリカ	バイオ医薬に関する技 術(対象地域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし
武田薬品工業株式会社	(財)日本ポリオ研 究所	日本	セービン株不活性化ポ リオワクチンに関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.3～ 終期の定めなし
武田薬品工業株式会社	アルナイラム社	アメリカ	RNAi医薬に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.5～ 国毎に、特許満了等契約所 定の事由の発生時
武田薬品工業株式会社	ノバルティス社	スイス	インフルエンザ菌b型 ワクチンを含む混合ワ クチンに関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.5～ 国毎に、契約所定の事由に より解約されない限り、販 売終了まで

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	アミリン・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.10～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで
ミレニウム・ファーマシューティカルズ社 (連結子会社)	シアトルジェネティクス社	アメリカ	リンパ腫治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.12～ 契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで
武田薬品工業(株) (当社)	エーマグ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	鉄欠乏性貧血治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2010.3～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、販売終了まで

(4)クロスライセンス

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	サノフィ・アベンティス社	フランス	新規セファロsporin誘導体に関する技術	相互有償	1980.10～ 対象特許の満了日
武田薬品工業(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イギリス	グリタゾン製剤に関する技術	相互有償	2001.3～ 対象特許の満了日

(5)合併関係

契約会社名	相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
武田薬品工業(株) (当社)	天津力生製薬社	中国	天津武田薬品(有)	医薬品の製造・販売	1994.2

(6)販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	マクニール社、シラグ・インターナショナル社およびジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	スウェーデン スイス 日本	ニコチンガムおよびニコチンパッチの日本における販売	1996.12～ 最後の品目販売から8年間 (以後3年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	速効性食後血糖降下剤の日本における販売	2002.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ワイス社およびファイザー(株)	アメリカ 日本	関節リウマチ治療薬の日本における販売提携	2003.5～2020.12
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファーマシューティカルズ社	スイス	フリードライヒ失調症治療薬(イデベノン)の共同開発・販売	2005.7～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファーマシューティカルズ社	スイス	デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬(イデベノン)の共同開発・販売	2007.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	ノバルティス社	スイス	インフルエンザ菌b型ワクチン(単体)の日本における開発・販売	2009.5～ 発売から10年間 (以後5年毎の合意更新。ただし、当初の10年間経過時点で一定の事由のある場合は5年間自動延長)
武田薬品工業(株) (当社)	ヤンセン・ファーマシューティカルズ社およびヤンセンファーマ株式会社	日本	アルツハイマー型認知症治療薬の日本における販売提携	2010.3～ 最初の品目の製造販売承認から10年間(以後合意により1年毎の延長可)

(7)その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡、譲受等年月
武田薬品工業(株) (当社)	ファーマシューティカル・プロダクト・ディベロップメント社	アメリカ	糖尿病治療薬の開発・販売権の持分譲受(開発・販売の進捗に応じた契約一時金及び売上高に応じた対価を支払う)	2005. 7	2005. 7
武田アメリカ・ホールディングス(株)(連結子会社)および武田薬品工業(株)(当社)	アボット・ラボラトリーズ社、TAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)(TAP社)ほか	アメリカ	武田アメリカ・ホールディングス(株)とアボット・ラボラトリーズ社との合併会社であるTAP社の会社分割および均等な価値での会社分割とするための調整(注)	2008. 3	2008. 4
武田薬品工業(株) (当社)	ジョン・ワイス・アンド・ブラザー社及びワイス・ファーマシューティカルズ社	イギリス アイルランド	リユープロライド徐放製剤の販売権及び関連資産の譲受(対象地域:イギリス及びアイルランド)	2009. 3	2009. 7
武田アメリカ・ホールディングス(株)(連結子会社)ほか	IDMファーマ社(米国)	アメリカ	IDMファーマ社(米国)株式の公開買付及び公開買付後の100%子会社化	2009. 5	2009. 6

(注) 本会社分割後のTAP社は、当社連結子会社武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)(TPNA社)との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了いたしました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、当社連結子会社武田グローバル研究開発センター(株)に現物出資いたしました。

6 【研究開発活動】

当社は、医薬事業を中心に、幅広い研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における全体の研究開発費は2,964億円であり、うち、2,928億円が医薬事業セグメントで発生しております。

(医薬事業セグメント)

当社では、医薬事業セグメント全体にかかる研究開発費のほとんどを医療用医薬品の研究開発活動にあてております。

・医療用医薬品

これまで当社は、「生活習慣病」「癌・泌尿器科疾患」「中枢神経疾患」「消化器疾患」を重点疾患領域として位置付け、研究開発パイプラインの拡充と新製品の上市に向けて取り組んでまいりましたが、新たな重点疾患領域を「生活習慣病（肥満症・糖尿病・動脈硬化）」「癌」「中枢神経疾患（うつ病・統合失調症・アルツハイマー病）」として、経営資源を集中的に投下してまいります。

当連結会計年度における研究開発活動の主な結果は下記のとおりです。

自社研究開発

- ・ 昨年4月、癌治療薬「MLN4924」について、科学雑誌「Nature」において、前臨床試験の結果が掲載されました。本薬は、癌細胞の増殖および生存経路に必須のタンパク質を調節するNEDD8活性化酵素を阻害する初めての低分子化合物です。
- ・ 昨年4月、糖尿病治療薬「TAK-379」について、臨床試験を継続するための評価基準に合致しないことが明らかになったため、開発中止を決定しました。
- ・ 昨年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」、および「SYR-322」と同治療剤「アクトス」の合剤にかかる欧州における開発戦略を再検討し、長期投与の追加臨床試験を開始しました。本追加臨床試験は、欧州における「SYR-322」および「SYR-322」と「アクトス」の合剤にかかる確実な販売許可取得のためのデータ取得を目的として実施するものです。本追加臨床試験の実施により、申請時期については2012年頃になる見込みです。
- ・ 昨年6月、高血圧症治療薬「TAK-536」について、日本で臨床第3相試験を開始しました。
- ・ 昨年6月、米国にて販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「SYR-322」について、FDAから追加試験実施が必要であるとの審査結果通知を受領しました。なお、本試験については、その試験デザインに関してFDAと合意し、昨年10月より開始しております。本試験で観察される心血管イベントの発現頻度に依存しますが、現時点では試験開始から約2年後に中間解析データを提出し、FDAによる審査が再開されるものと見込んでおります。
- ・ 昨年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤であるチアゾリジン系薬剤との併用療法の効能追加について、厚生労働省に申請しました。
- ・ 昨年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤「アクトス」との合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・ 昨年8月、前立腺癌治療薬「TAK-700」について、米国で進行性前立腺癌を対象とした臨床第2相試験を開始しました。

- ・ 昨年9月、米国にて販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤「アクトス」との合剤について、FDAより、「SYR-322」単剤と同様に心血管系リスク評価の追加試験が必要であるとの審査結果通知を受領しました。当社は前述の「SYR-322」に関する追加試験により、本合剤の審査継続に必要なデータも得られるものと考えています。
- ・ 昨年10月、酸関連疾患治療薬「TAK-438」について、日本で逆流性食道炎を対象とした臨床第2相試験を開始しました。
- ・ 本年3月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤であるスルホニルウレア系薬剤との併用療法の効能追加について、厚生労働省に申請しました。
- ・ 本年3月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」と同治療剤であるピグアナイド系薬剤との併用療法の効能追加について、厚生労働省に申請しました。
- ・ 本年4月、2型糖尿病治療薬「SYR-322」の単独療法および α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、6月、「ネシーナ錠」として販売を開始しました。
- ・ 本年4月、不眠症治療薬「TAK-375」について、厚生労働省より、製造販売承認を取得しました。
- ・ 本年4月、高血圧症治療薬「TAK-491」について、FDAに販売許可申請を行いました。

製品付加価値の最大化

<ボグリボース（国内製品名：ベイスン）>

- ・ 昨年10月、糖尿病食後過血糖改善剤「ベイスン」について、厚生労働省より、国内で初めてとなる「耐糖能異常における2型糖尿病の発症抑制」の効能を追加取得しました。なお、本剤投与による2型糖尿病発症抑制効果を証明した臨床試験の成績は、第51回日本糖尿病学会で発表され、昨年4月には、医学雑誌「The Lancet」に掲載されました。

<ピオグリタゾン（国内製品名：アクトス）>

- ・ 昨年5月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン徐放製剤」の合剤である「ACTOpplus met XR」について、FDAより販売許可を取得し、本年6月、米国で販売を開始しました。
- ・ 昨年7月、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「グリメピリド」の合剤について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。
- ・ 本年1月、2型糖尿病治療剤「アクトス」の口腔内崩壊錠である「アクトスOD錠15、同30」について、厚生労働省より、製造販売承認を取得しました。
- ・ 欧州で販売許可を申請しておりました、2型糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン徐放製剤」の合剤について、欧州医薬品評価委員会より、本合剤に使用されている「メトホルミン徐放製剤」の長期投与時の有効性に関する追加データ提出が必要なことから肯定的意見を採択することが難しいとの見解が示されました。これを受けて、当社は本合剤に関する欧州での販売許可申請を取り下げるとともに、欧州における開発を中止することを決定しました。
- ・ 本年4月、糖尿病治療剤「アクトス」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得しました。

< カンデサルタン（国内製品名：プロプレス） >

- ・ 昨年6月、ドイツにおいて、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「ヒドロクロロチアジド（利尿剤）」の合剤「プロプレス プラス」について、新用量の販売承認を取得し、同国での販売を開始しました。なお、新用量による本合剤は、オーストリア、ポルトガル、スペイン、アイルランド、イタリア、スイスにおいても販売許可を取得しています。
- ・ 本年4月、高血圧症治療剤「カンデサルタン」と同治療剤「アムロジピンベシル酸塩（カルシウム拮抗剤）」の合剤について、厚生労働省より、製造販売承認を取得し、6月、「ユニシア配合錠」として販売を開始しました。

< ランソプラゾール（国内製品名：タケブロン） >

- ・ 昨年9月、「アモキシシリン」および「クラリスロマイシン」または「メトロニダゾール」を用いた3剤併用による胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃*および特発性血小板減少性紫斑病におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法について、厚生労働省に効能・効果の追加申請を行い、本年6月、承認を取得しました。
* 早期胃癌に対する内視鏡的治療後の胃癌の再発抑制
- ・ 昨年11月、消化性潰瘍治療剤「タケブロンカプセル15」「タケブロンOD錠15」について、厚生労働省に「非ステロイド性抗炎症薬投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の発症抑制」の効能・効果の追加申請を行いました。

< リセドロネート（国内製品名：ベネット） >

- ・ 本年3月、「味の素株式会社」からの導入品である骨粗鬆症治療剤「リセドロン酸ナトリウム水和物」の月1回投与製剤について、日本で臨床第3相試験を開始しました。

導入・アライアンス活動

- ・ 昨年5月、スイス「ノバルティス社」と、インフルエンザ菌b型による感染症の予防を目的としたワクチンの導入に関する契約を締結しました。
- ・ 「株式会社キャンパス」からの導入品である癌治療薬「CBP501」について、米国で悪性胸膜中皮腫および非小細胞肺癌を対象とした臨床第2相試験を実施していましたが、本年6月、開発方針に関する同社との見解の相違を踏まえた協議の結果、共同事業化契約を解消する旨の合意に至りました。なお、これまでに得られているデータからは、CBP501の有効性および安全性に関して、今後の開発継続を妨げるような事象は見出せません。
- ・ 昨年8月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「パニツムマブ」について、同社と「武田バイオ開発センター株式会社」が追加的に実施している臨床第3相試験の一部の主要解析結果が得られました。本試験の結果、本剤は、KRAS遺伝子*が変異していない進行・再発の結腸・直腸癌において、イリノテカン、5-FU/ロイコボリン併用療法に比べ、同療法に本剤を上乗せした併用療法群で無増悪生存期間を有意に延長しました。なお、本試験結果については、厚生労働省に追加報告しております。
* 癌細胞が増殖する際に働く遺伝子の一つ。

- ・昨年8月、スイス「サンセラ社」への導出品であり、欧米にて共同開発を実施中の「イデベノン」について、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの効能取得を目的とした、臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年10月、米国「アミリン社」と、肥満症とその関連疾患の治療薬について、全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結し、本年2月、抗肥満薬「Pramlintide/Metreleptin」について、臨床第3相試験の開始を決定しました。
- ・昨年12月、ノルウェー「プロノバ社」からの導出品である高トリグリセライド血症治療薬「TAK-085」について、日本で臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年12月、当社の100%子会社である「ミレニウム社」は、米国「シアトルジェネティクス社」と、リンパ腫治療薬「SGN - 35」について、米国・カナダを除く全世界を対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。また、本年4月、米国、欧州およびロシアにおいて、自己幹細胞移植後のホジキンリンパ腫患者を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・本年2月、米国「アフィマックス社」からの導出品である腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト（一般名Peginesatide）」について、日本で慢性腎疾患に伴う貧血患者を対象とした臨床第3相試験を開始しました。6月には、欧米における慢性腎疾患に伴う貧血患者を対象とした臨床第3相試験の速報結果が得られました。同試験では、epoetin（一般名：epoetin alfaおよびepoetin beta）およびdarbepoetin（一般名：darbepoetin alfa）を対照として、4本の試験が実施され、有効性の主要評価項目であるヘモグロビン（Hb）値のベースラインからの変化量については、全ての試験において統計学的に非劣性が示され、本薬が、対照薬であるepoetinおよびdarbepoetinと同様に、Hb値を目標範囲内に改善または維持することが確認されました。また、4本の試験結果を合わせて検討した心血管系イベントに関する複合エンドポイント*においても、統計学的に非劣性が示されました。透析期患者を対象とした2本の試験のサブ解析では、Hematide群とepoetin群でイベント*の発現率に差はありませんでした。一方、保存期腎不全患者を対象とした2本の試験のサブ解析では、Hematide群において、イベント*の発現率が、darbepoetinと比較して高いことが確認されました。
*死亡、脳卒中、心筋梗塞、うっ血性心不全、不安定狭心症および不整脈
- ・本年3月、デンマーク「ルンドベック社」からの導出品である大うつ病・全般性不安障害治療薬「Lu AA21004」について、これまでに得られた大うつ病を対象とした臨床試験成績の結果から、本薬は高用量でより有効である可能性が示唆されたことを踏まえ、新たに大うつ病を対象とした臨床第3相追加試験の実施を決定しました。なお、本試験は本年前半に開始予定です。
- ・本年3月、デンマーク「ルンドベック社」からの導出品である大うつ病・全般性不安障害治療薬「Lu AA24530」について臨床第3相試験の開始を決定しました。なお、本試験は本年末までに開始予定です。
- ・本年3月、当社は、「ヤンセンファーマ株式会社」およびベルギー「ヤンセン・ファーマスーティカ社」と、アルツハイマー型認知症治療薬「臭化水素酸ガランタミン」の日本における共同販売契約を締結しました。本薬は、アルツハイマー型認知症の治療薬としてベルギー「ヤンセン・ファーマスーティカ社」が海外で開発を進めてきた薬剤で、「ヤンセンファーマ株式会社」が日本における臨床開発を実施し、本年2月に厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。当社と「ヤンセンファーマ株式会社」は、同薬の承認取得後、同一製品名で共同販売を実施する予定です。

- ・本年3月、米国「エーマグ社」と、静注用鉄欠乏性貧血治療剤「フェルモキシトール」にかかる全ての治療効能について、欧州、カナダ、トルコ、独立国家共同体（CIS）ならびにアジア太平洋諸国（日本、中国、台湾を除く）を対象とした独占的開発・販売契約を締結しました。
- ・本年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である抗癌剤「パニツムマブ」について、厚生労働省より、進行・再発の結腸・直腸癌にかかる製造販売承認を取得し、6月、「ベクティビックス点滴静注」として販売を開始しました。

研究開発体制の整備・強化

- ・神奈川県藤沢・鎌倉両市にまたがる当社旧湘南工場跡地に開設を計画している新研究所の起工式を昨年7月に執り行い、本年度中の竣工に向けて、本格的に建設工事を実施しています。当社では、新研究所をグローバルな研究ネットワークの中心に位置付け、地域との調和を図りながら、国内外の研究機関や研究者にとって魅力ある活気に溢れた研究体制を構築してまいります。

・ヘルスケア

健康維持・増進に対する生活者の意識やニーズが高まる中で、常に生活者の立場から発想し、生活者のニーズに合った製品を提供し続けることを使命と考えております。

高付加価値を追求しながら、エビデンスに裏付けられた高品質かつ有効性・安全性の高い製品の開発を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度から、724億円(4.7%)減収の14,660億円となりました。

- ・米国ミレニウム社の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長や、「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(以下、「T P N A社」)の新製品「デクスラント」(旧製品名:カピデックス)と「ユーロリック」の寄与に加え、T A P社およびミレニウム社の売上高の連結売上高への帰属期間が1ヶ月異なることによる増収効果()がありましたが、為替レートが対ドル、対ユーロとも大幅な円高となった影響(647億円のマイナス)や昨年11月、米国で「プレバシド」の特許期間が満了したことなどにより、全体では減収となりました。

() 前連結会計年度は5月より連結売上高に加わった一方で、当連結会計年度は4月より寄与しています。

- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	3,847億円	前連結会計年度比	23億円	(0.6%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	2,181億円	"	533億円	(19.6%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,220億円	"	84億円	(3.6%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,222億円	"	40億円	(3.2%)減

(注)「ピオグリタゾン」、「カンデサルタン」については、為替の円高による減収影響を除いたベースでは増収となっております。

当社は医薬事業とその他事業の二つの事業セグメントからなりますが、医薬事業の売上高は、前連結会計年度から726億円(5.0%)減収の13,759億円となりました。一方、その他事業の売上高は前連結会計年度から2億円(0.2%)増収の901億円となっております。このように、当社の売上の多くは医薬事業によっており、その全売上高に占めるウェイトは前連結会計年度に比べて0.3ポイント減少の93.9%となっております。

・医薬事業(医療用医薬品事業・ヘルスケア事業)セグメント

医薬事業セグメントのうち、医療用医薬品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、664億円(4.8%)減収の13,177億円となりました。

国内売上高は、消化性潰瘍治療剤「タケプロン」、2型糖尿病治療剤「アクトス」、関節リウマチ治療剤「エンブレル」などが増加したものの、糖尿病食後過血糖改善剤「ベイスン」などで減収となり、全体では2億円減収の5,488億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,362億円	前連結会計年度比	17億円	(1.2%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	743億円	"	35億円	(5.0%)増
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	671億円	"	7億円	(1.1%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	527億円	"	39億円	(7.9%)増
「ベイスン」(糖尿病食後過血糖改善剤)	430億円	"	41億円	(8.6%)減
「エンブレル」(関節リウマチ治療剤)	323億円	"	60億円	(22.7%)増

一方、海外売上高は、為替の対ドル、対ユーロでの円高による減収影響などにより、前連結会計年度から663億円(7.9%)減収の7,689億円となりました。

米国においては、「アクトス」、「ベルケイド」の伸長や新製品の「デクスラント」、「ユーロリック」の寄与などがあったものの、「プレバシド」の特許期間の満了による減収影響を吸収できず、現地通貨ベースで減収となりました。

欧州においては、現地通貨ベースでは「アクトス」などの伸長などにより増収となりましたが、円換算額では減収となりました。

医薬事業セグメントのうち、ヘルスケア事業の売上高は、新型インフルエンザの流行による医療機関での受診増や禁煙補助剤市場の縮小により、総合感冒薬「ベンザ」、禁煙補助剤「ニコレット」などが減少し、前連結会計年度から61億円(9.5%)減収の582億円となりました。

・その他事業セグメント

その他事業の売上高は、前連結会計年度から2億円(0.2%)増収の901億円となりました。

営業利益

前連結会計年度から1,137億円(37.1%)増益の4,202億円となりました。

- ・売上総利益は、前連結会計年度から679億円(5.4%)減益の11,809億円となりましたが、販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に1,816億円(19.3%)の大幅な減少となったことにより、営業利益は増益となりました。
- ・研究開発費は、前連結会計年度にTAP社およびミレニウム社の子会社化に伴うインプロセスR&D費(1,590百万ドル)の発生があったことなどにより、1,567億円(34.6%)減少しました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、為替レートが円高となった影響などにより、250億円(5.1%)減少しました。

経常利益

前連結会計年度から886億円(27.1%)増益の4,158億円となりました。

- ・金利低下による受取利息の減少、持分法による投資利益の減少()、ならびに固定資産にかかる撤去費用の計上などにより、営業外損益が251億円減少しましたが、営業利益の増加によって吸収し、経常利益は増益となりました。

() TAP社からの持分法による投資利益について、前連結会計年度は子会社化した4月末までの1ヶ月分を計上いたしましたが、当連結会計年度は計上しておりません。

当期純利益

前連結会計年度から634億円(27.0%)増益の2,977億円となりました。

- ・前連結会計年度にTAP社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益(709百万ドル)を計上したことにより、特別利益は713億円減少しましたが、経常利益の増加および税金の減少によって吸収し、当期純利益は増益となりました。
- ・1株当たり当期純利益は、前連結会計年度から87円37銭(30.1%)増加し、377円19銭となりました。

- ・当社が目標経営指標としている「特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益(注)」は、前連結会計年度から21円49銭(4.6%)減少し、448円81銭となりました。

(注)特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益は、当期純利益から以下の損益を控除して算定しております。

医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益

企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、インプロセスR&D費

- ・自己資本当期純利益率は14.4%となり、前連結会計年度から3.5ポイント上昇しました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末における総資産は2兆8,233億円となり、新研究所の建設に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ631億円増加しました。

[負債]

当連結会計年度末における負債は6,585億円となり、前連結会計年度末に比べ流動負債を中心に478億円減少しました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は2兆1,647億円となりました。当期純利益が配当金の支払いを上回り、利益剰余金が増加したことなどによって、前連結会計年度末から1,109億円増加しました。

自己資本比率は75.1%となり、前連結会計年度末から2.2ポイント上昇しております。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、944億円のプラスとなりました。

前連結会計年度との比較では、前連結会計年度に発生したミレニウム社の買収に伴う支出(8,335億円)や自己株式の取得による支出(2,803億円)が当連結会計年度にはなかったことなどにより、当連結会計年度のキャッシュ・フローは前連結会計年度と比較して9,496億円のプラスとなっております。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物(取得から満期までの償還の期間が3ヶ月以内の定期預金および有価証券)」は8,525億円となりました。

(3)将来の見通し

売上高の見通し

翌連結会計年度の売上高は、国内では、本年4月に製造販売承認を受けた2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠」をはじめとする新製品の寄与などによる売上伸長を見込んでおりますが、米国でのプレバシドの特許満了に伴う売上減少、および翌連結会計年度の連結業績見通しの前提為替レートが前連結会計年度に比べ円高であることによるマイナス影響などにより、前連結会計年度から減収を見込んでおります。

営業利益・経常利益の見通し

翌連結会計年度の営業利益・経常利益は、売上高の減収により売上総利益は減益を見込んでいることに加え、新研究所の稼働に伴う研究開発費の増加を見込んでおりますので、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度から減益となる見込みです。

当期純利益の見通し

翌連結会計年度の当期純利益は、経常利益が減益となることに伴い、前連結会計年度から減益となる見込みです。

見通しの前提及び見通しに関する注意事項

翌連結会計年度の為替レートは、1米ドル = 90円、1ユーロ = 130円を前提としております。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当社およびT P N A社は、F D Aにアクトスおよびアクトプラスメットにかかる簡略新薬申請を提出した会社に対して、特許侵害訴訟を提起しています。本訴訟、および今後、簡略新薬申請を行う会社との間で予想される訴訟が決着するまでは、米国におけるアクトス後発品の参入開始時期が確定するわけではありませんが、翌連結会計年度の業績見通しは、当該時期が2012年8月となることを前提に算出しております。

なお、当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なりリスクにさらされております。本業績見通しに織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強・合理化及び新製品研究開発体制の充実・強化また販売力の強化や管理業務の効率化などの設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の設備投資総額は996億円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資の状況は次のとおりであります。

[医薬事業セグメント]

- ・ 医薬事業セグメントでは、新研究所の建設など、合わせて967億円の設備投資を実施いたしました。

[その他事業セグメント]

- ・ その他事業セグメントでは、子会社での製造・管理販売設備の新設や保全等を中心に、29億円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名等 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	生産設備	5,422	4,736	(5,309) 163,577	1,005	22	1,766	12,951	787
大阪工場地区研究部門 《大阪市淀川区》	〃	研究設備	17,940	2,835	(大阪工場に含まれる)		402	13,590	34,767	1,027
光工場 《山口県光市》	医薬事業 その他事業	生産・研究設 備	14,780	12,409	(3,763) 1,030,828	3,635	69	2,878	33,770	623
筑波リサーチセンター 《茨城県つくば市》	医薬事業	研究設備	6,052	4	109,311	3,925	34	38	10,052	202
本社 《大阪市中央区ほか》	医薬事業 その他事業	管理販売設備	6,610	100	1,288,656	7,388	207	48,875	63,180	808
研修所 《大阪府吹田市》	医薬事業	教育厚生施設	6,749	1				338	7,088	2
東京本社 《東京都中央区》	医薬事業 その他事業	管理販売設備	3,173	2	187,562	4,688	1,706	339	9,908	516
札幌支店 《札幌市中央区》	医薬事業	〃	40						40	137
東北支店 《仙台市青葉区》	〃	〃	26		1,602	6		4	35	202
東京支店ほか 《東京都中央区》	〃	〃	60		4,780	131		15	205	762
名古屋支店 《名古屋市中区》	〃	〃	33		2,750	91		5	128	276
大阪支店ほか 《大阪市中央区》	〃	〃	68					19	87	704
福岡支店 《福岡市博多区》	〃	〃	49		3,715	83		7	139	288

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
 2 連結会社以外の者への賃貸中の土地622百万円(111,662㎡)及び建物119百万円を含んでおります。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。賃借料は1,230百万円であります。土地の面積については、()で外書きしております。
 4 本社について、「土地」は主として廃止事業にかかる事業用地及び寮・社宅により構成され、「その他」は新研究所にかかる建設仮勘定を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
武田薬品不動産㈱	武田御堂筋 ビルほか 《大阪市中央区》	全社 その他事業	賃貸用設備 等	23,065	223	(1,767) 205,066	16,096	30	271	39,685	29
和光純薬工業㈱	東京工場ほか 《埼玉県川越市》	その他事業	生産・研究 設備等	9,658	2,770	521,817	9,065	846	1,300	23,639	1,289
日本製薬㈱	大阪工場ほか 《大阪府泉佐野 市》	医薬事業	〃	2,254	1,739	64,712	988	153	694	5,827	434
水澤化学工業㈱	中条工場ほか 《新潟県胎内市》	その他事業	〃	884	1,341	(157,364) 1,308,559	1,018	69	67	3,379	249
武田ヘルスケア㈱	本社工場 《京都府福知山 市》	医薬事業	生産設備等	2,458	1,517	54,825	198	7	383	4,563	163

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
 2 連結会社以外の者への賃貸中の土地11,072百万円(34,992㎡)及び建物14,158百万円を含んでおります。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外の者から賃借しております。賃借料は245百万円であります。土地の面積については、()で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
武田アイルランド㈱	本社工場ほか 《アイルランド キルダリー ・ダブリン》	医薬事業	生産設備 等	6,670	9,914	202,591	2,653		450	19,687	383
武田ファーマシューティカ ルズ・ノースアメリカ㈱	本社 《イリノイ州ディ アフィールド》	医薬事業	管理販売 設備	4,916	2,139	283,280	2,416		9,537	19,008	4,873

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	生産支援設備	2,432	3	自己資金	2008年10月	2010年6月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	製剤・包装設備	1,206	36	自己資金	2008年11月	2010年6月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	新製品製造設備	2,730	104	自己資金	2009年2月	2010年11月
新設	新研究所 《神奈川県藤沢市》	医薬事業	研究設備	147,400	55,575	自己資金	2009年6月	2011年2月
新設	湘南寮・社宅 《神奈川県藤沢市ほか》	医薬事業	厚生設備	5,332	58	自己資金	2010年1月	2011年2月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	製剤製造設備	14,000		自己資金	2009年7月	2012年4月
新設	光工場 《山口県光市》	医薬事業	研究用製造設備	5,620		自己資金	2009年8月	2011年1月
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	研究用製造設備	14,000		自己資金	2009年8月	2011年11月

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	397個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,700株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自2011年7月12日 至2018年7月11日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,396円(注)4 資本組入額 2,198円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率(＊)

(＊) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

- 3 2011年7月12日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。
- 4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり4,395円）を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

平成21年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	669個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66,900株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自2012年7月11日 至2019年7月10日（注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,736円（注）4 資本組入額 1,368円	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

- 2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}（*）$$

（*）株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く）を無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く）をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

- 3 2012年7月11日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。
- 4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり2,735円）を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月23日	57,130	832,142		63,541		49,638
平成20年7月18日	16,990	815,152		63,541		49,638
平成21年1月16日	25,486	789,666		63,541		49,638

(注) 増減は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	352	53	1,635	790	101	224,338	227,271	
所有株式数 (単元)	956	2,666,569	273,263	397,792	2,566,936	537	1,983,244	7,889,297	736,395
所有株式数 の割合(%)	0.01	33.80	3.46	5.04	32.54	0.01	25.14	100.00	

(注) 1 自己株式203,709株は、「個人その他」に2,037単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,609	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,147	3.82
財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.27
ステート ストリート バンク アンド トラス トカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,655	1.48
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,250	1.17
ピー・エヌ・ピー・パリパ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド (ピー・エヌ・ピー・パリパ証券会 社)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	9,199	1.16
オーディー05オムニバスチャイナト リーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	8,949	1.13
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) サブ アカウ ント アメ リカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,755	1.11
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ エグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,329	1.05
計		203,207	25.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,700 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,451,000	7,884,510	
単元未満株式	普通株式 736,395		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,884,510	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	203,700		203,700	0.03
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		478,700		478,700	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月26日定時株主総会決議

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し、行使時の払込金額を1株あたり1円とする新株予約権を用いたストック・オプションを付与することが、平成20年6月26日開催の当社第132回定時株主総会において決議されております。

(平成20年6月26日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成20年6月26日開催の取締役会にて、2008年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度において、取締役に対し、報酬等として、その上限を年額3億5,000万円とした新株予約権を割り当てます。この上限額を割当日における新株予約権1個あたりの公正価額で除して得られた数(整数未満の端数は切捨て)をもって、年間の新株予約権割当上限個数といたします。新株予約権1個あたり当社普通株式100株といたします。なお、当社が株式の分割、株式の無償割当てまたは株式の併合を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で調整することができます。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後3年を経過した日から新株予約権の割当日後10年を経過する日までといたします。ただし、新株予約権の割当日後3年を経過する前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものといたします。
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 2) 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成21年6月25日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成21年6月25日開催の取締役会にて、2009年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記(平成20年6月26日取締役会決議)に同じ
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成22年6月25日取締役会決議)

平成20年6月26日定時株主総会で決議されたストック・オプション制度に基づき、平成22年6月25日開催の取締役会にて、2010年度発行分にかかる具体的な募集事項等が決議されております。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	上記(平成20年6月26日取締役会決議)に同じ
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,057	33,966,320
当期間における取得自己株式	833	3,356,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売り渡し請求による売渡し及び新株予約権の権利行使)	25,645	122,132,121	72	341,468
保有自己株式数	203,709	966,706,767	204,470	969,721,999

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取や売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、「10-12年度中期計画」におきまして、当社グループの着実な成長と企業価値の最大化に向け、新たな成長軌道の確保のために必要となる戦略投資を実施してまいります。利益の配分につきましては、「安定的な配当」を行うとの観点から、10-12年度の1株当たり配当金について、現状（09年度）の水準を維持することを基本方針といたします。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(基準日が当事業年度に属する剰余金の配当については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結株主資本等変動計算書関係） 4 配当に関する事項」参照)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,950	8,400	8,430	6,160	4,300
最低(円)	4,950	6,370	4,850	3,130	3,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	3,740	3,650	3,890	4,075	4,080	4,300
最低(円)	3,520	3,500	3,580	3,840	3,865	4,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 剛史	昭和21年6月19日	昭和45年4月 平成10年10月 同 同年 同月 同 11年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 15年6月	当社入社 医薬国際本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任 経営企画部長 事業戦略部長 代表取締役社長就任(現)	注3	20
専務取締役		山岡 眞	昭和20年9月23日	昭和44年4月 平成11年6月 同 12年11月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月 同 19年4月 同 21年4月	当社入社 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 事業戦略部長 武田ファーマシューティカルズ・イ ンターナショナル(株)社長(現)	注3	8
常務取締役	経営管理統括職	吉田 豊次	昭和23年1月31日	昭和46年7月 平成9年4月 同 10年10月 同 12年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月 同年 同月	当社入社 総務人事部広報室長 広報室長 コーポレート・オフィサー就任 コーポレート・コミュニケーション 部長 取締役就任 常勤監査役就任 常務取締役就任(現) 経営管理統括職(現)	注3	8
取締役	医薬営業本部長	山中 康彦	昭和31年1月18日	昭和54年4月 平成15年6月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月	当社入社 事業戦略部長 コーポレート・オフィサー就任 医薬営業本部長(現) 取締役就任(現)	注3	2
取締役	研究開発統括職	大川 滋紀	昭和30年1月20日	昭和54年4月 平成17年10月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年4月 同年 同月	当社入社 医薬研究本部長 コーポレート・オフィサー就任 取締役就任(現) 研究開発統括職(現) 武田ファーマシューティカルズ・イ ンターナショナル(株)副社長(現)	注3	2
常勤監査役		武田 直久	昭和24年9月1日	昭和47年4月 平成12年4月 同 15年11月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月	当社入社 医薬国際本部欧州部長 欧州アジア部長 コーポレート・オフィサー就任 海外事業推進部長 常勤監査役就任(現)	注4	814
常勤監査役		櫻田 照男	昭和22年5月19日	昭和45年4月 平成12年10月 同 17年4月 同 18年6月 同 21年6月	当社入社 医薬営業本部東北支店長 医薬営業本部大阪支店長 コーポレート・オフィサー就任 常勤監査役就任(現)	注5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石川 正	昭和18年 8月24日	昭和42年 4月 同 48年 4月 平成14年 8月 同 17年 6月 同 18年 6月 同 20年 8月	東京大学法学部助手(行政法専攻) 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員 監査役就任(現) 西日本旅客鉄道(株)社外取締役(現) 弁護士法人大江橋法律事務所社員 (現)	注 6	
監査役		藤沼亜起	昭和19年11月21日	昭和45年 6月 同 49年11月 同 61年 5月 平成 3年 5月 同 5年 6月 同 16年 7月 同 19年 6月 同 19年 8月 同 19年10月 同 20年 4月 同 20年 6月 同年 同月 同年 同月 同 20年 7月 同 22年 5月	アーサーヤング公認会計士共同事務所 入所 公認会計士登録(現) 監査法人朝日新和会計社社員 同監査法人代表社員 太田昭和監査法人(現・新日本監査 法人)代表社員 日本公認会計士協会会長 新日本監査法人退職 株式会社東京証券取引所グループ社 外取締役(現) 東京証券取引所自主規制法人外部理 事(現) 中央大学大学院戦略経営研究科特任 教授(現) 監査役就任(現) 住友商事(株)社外監査役(現) 野村ホールディングス(株)社外取締 役(現) 住友生命保険相互会社社外取締役 (現) (株)セブン&アイホールディングス 社外監査役(現)	注 4	1
計							859

- (注) 1 監査役 石川 正および藤沼亜起は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は表示単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 各取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 武田常勤監査役および藤沼監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 櫻田常勤監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 石川監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社は、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念のもと、グローバルに事業展開する世界的製薬企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化を図っております。

これらの取組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

< 機関構成・組織運営等に係る事項 >

組織形態

監査役設置会社

取締役関係

- ・取締役会の議長・・・・・・・・社長
- ・取締役の人数・・・・・・・・5名
- ・社外取締役の選任状況・・・・・・・・選任していない

(現状の体制を採用している理由)

当社では、取締役会を医薬品事業・社内の状況を熟知した人材を中心とした機関構成とすることで、迅速で効率的な事業運営体制を実現できていると考えております。社外の人材の活用による経営の透明性向上については、社外監査役による監査が十分に機能していることから、社外取締役は選任しておりません。なお、監査役は取締役会その他重要会議に出席して意見を述べ、業務の執行状況に関し、計画的かつ厳正な監査を適宜実施しており、経営監視機能の客観性・中立性が確保されていると考えております。

監査役関係

- ・監査役会の設置の有無・・・・・・・・設置している
- ・監査役の人数・・・・・・・・4名
- ・監査役監査について

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等にしがって、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的かつ厳正な監査を適宜実施しております。

- ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人より各事業年度の監査計画および監査結果について報告を受けており、また、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

- ・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門である監査室より内部監査の実施結果について報告を受け、その監査結果を活用して監査効率の向上を図るとともに、必要に応じて、随時、情報交換を実施して、緊密な連携を図っております。

・ 監査役と内部統制部門との関係

監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について、随時、報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

なお、上述の監査役と会計監査人の連携、監査役と内部監査部門の連携、および監査役と内部統制部門との関係において、社外監査役は、他の監査役と連携し監査手続を実施しております。

・ 社外監査役の選任状況

選任の有無・・・・・・選任している

社外監査役の人数・・・・・・2名（石川正、藤沼亜起）

石川正については、弁護士としての幅広い識見と豊富な経験から適任であると、総合的に判断いたしました。また、当社の子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないなど、社外監査役としての職務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はないことから、独立性が高いものと認識しております。

藤沼亜起については、公認会計士としての、財務および会計を含む幅広い識見と豊富な経験から適任であると、総合的に判断いたしました。また、当社の子会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではないなど、社外監査役としての職務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はないことから、独立性が高いものと認識しております。

・ 社外監査役をサポート体制

・ 監査役監査規程により、監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置いております。監査役室のスタッフは、室長を含めて室員4名の構成であります。

・ 監査役室員の人事に関しては、監査役監査規程に基づき、取締役および監査役の協議により行うこととしております。

・ その他社外監査役の主な活動に関する事項

(取締役会)

当事業年度におきましては、合計15回の取締役会(定時取締役会12回、臨時取締役会3回)を開催し、石川正および藤沼亜起はそれぞれ15回のうち14回に出席しました。両監査役は、活発に質問し、それぞれの見地から提言を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。

(監査役会)

当事業年度におきましては、合計6回の監査役会を開催し、石川正および藤沼亜起はそのすべてに出席しました。両監査役は、監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行いました。なお、この他、監査役連絡会12回を開催し、活発な意見交換等を行いました。

< 業務執行に係る事項 >

経営体制について

当社は、取締役会においてタケダグループの基本方針を定め、その機関決定に基づいて、経営・執行が行われる体制をとっております。また、多様化する経営課題に機動的かつ迅速に対応し、グローバル運営を強化・推進するため、研究開発機能、海外販売機能および経営管理機能にかかわる統括職を平成21年度より設置しております。さらに、各統括職を含む経営幹部によって構成される業務執行会議を定期的を開催し、重要案件の審議を行うなど、各機能間の一層の連携とより迅速で柔軟な業務執行が推進され、事業が円滑に運営される組織・体制を構築しております。

取締役会について

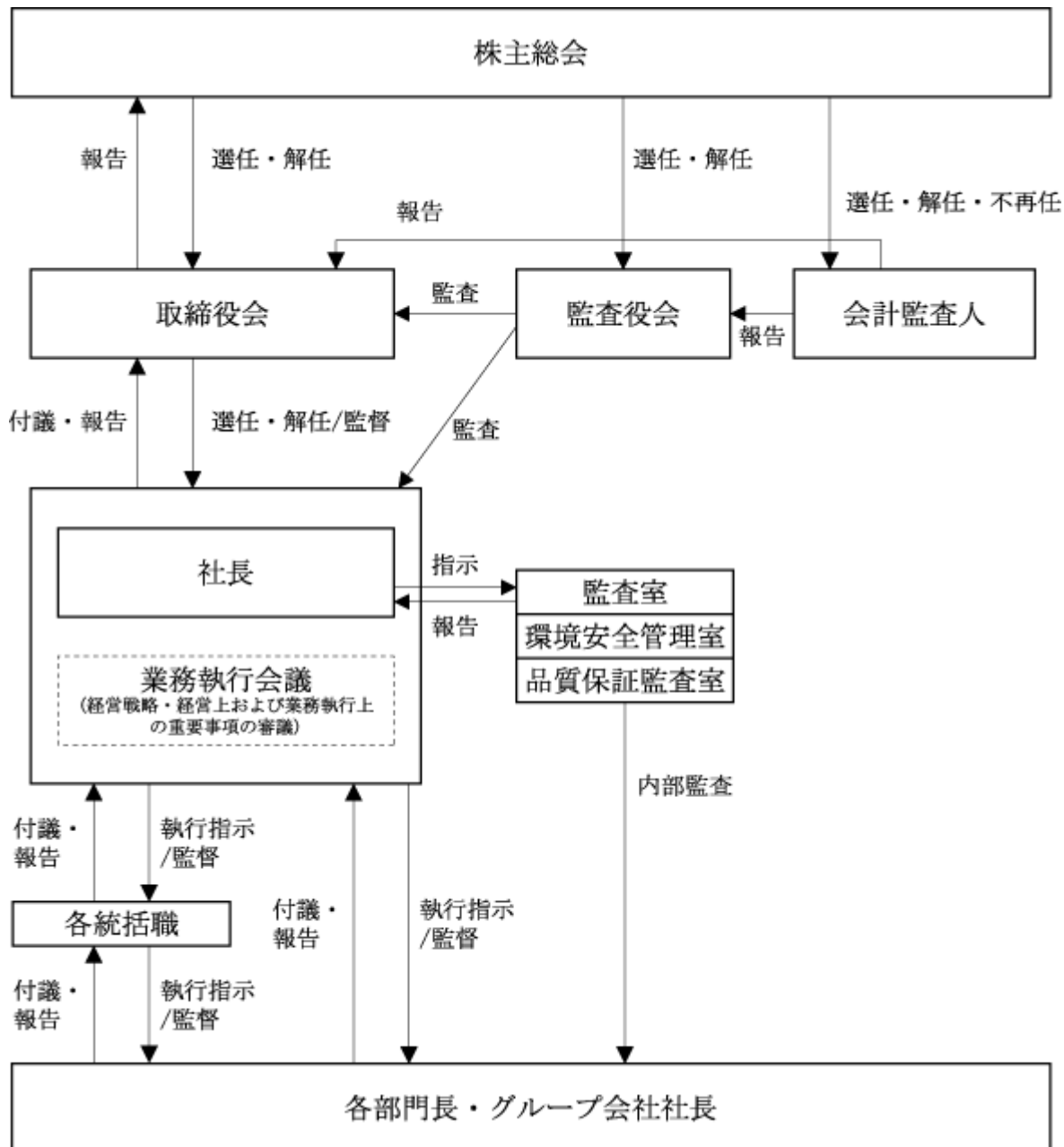
当社は取締役会を「会社経営の意思決定を行うと同時に、業務執行を監視・監督することを基本機能とする機関」と位置付けております。取締役会は、取締役5名から構成され、原則月1回の開催により、経営に関する重要事項について決議および報告が行われております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「タケダイズム」（誠実、すなわち公正・正直・不屈）、「経営理念」、「経営方針」および「行動原則」からなる「経営の基本精神」をタケダグループ全体で共有し、規律のある健全な企業風土の醸成を図っております。

このもとに、当社は、内部統制をリスク・マネジメントと一体となって機能するコーポレート・ガバナンスの重要な構成要素として捉え、次のとおり、内部統制システムの整備を図っております。

当社の内部統制体制の概要図は次のとおりです。



・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書、その他取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規則」に従い、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で、適切に管理を行う。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主要なリスク(研究開発、知的財産権、特許権満了等による売上低下、副作用、薬剤費抑制策による価格引き下げ、為替変動、訴訟事件等の進展)をはじめ、あらゆる損失危険要因について、各基本組織の責任者は、その担当領域毎に、中期計画・年間計画の策定・実施の中で、計数面および定性面から管理を行うとともに、リスクの程度・内容に応じた対応策・コンティンジェンシープランに基づき回避措置、最小化措置を行う。

緊急事態に対する危機管理に関しては、「危機管理規則」により、危機管理責任者、危機管理地区責任者および危機管理委員会を置き、危機管理計画を策定する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「業務組織規程」、その他職務権限・意思決定ルールを定める社内規定により、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を確保する。

・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社コンプライアンス・プログラムの基本事項および手続きを定めた「コンプライアンス推進規程」に従い、経営管理統括職をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス推進委員会、コンプライアンス事務局を設置し、全社的なコンプライアンス施策を推進する。

当社のコンプライアンスに役員および使用人の声を反映させるとともに、公益通報者の保護に資するための制度である「Voice of Takeda System」(内部通報・意見提言システム)を、コンプライアンスの実践に活用する。

・当社グループ(企業集団)における業務の適正を確保するための体制

グローバル事業運営体制の強化に向け、研究開発機能、海外販売機能および経営管理機能にかかわる統括職を設置するとともに、重要案件の審議を行う業務執行会議を設置し、各機能間の一層の連携とより迅速で柔軟な業務執行が行われる体制を確保する。

当社グループの事業運営体制・意思決定プロセスを定めた「タケダグループ経営管理ポリシー」および国内のグループ各社の事業運営・業務の適正を確保するための基準である「関係会社管理のあり方」に基づき、各社の役割・責任を明確にするとともに、所管部門は、グループ各社の自主・独立の尊重をベースに、各社を日常的に監視し、管理・指導を行う。また、専門機能を担当する各部門は、その担当業務ごとに、「グループ業務運営標準管理規則」に従い、業務運営標準を整備し、横断的にグループ各社の業務の指導・監督を行う。

所管部門および法務部は、グループ各社にコンプライアンス・プログラムの策定、浸透を図る。社長直轄の内部監査部門である監査室は、関連部門と連携・分担し、全体を統括して、グループ各社および当社各部門に対して定期的な内部監査を行う。

監査室および経理部は、グループ各社および当社各部門を対象に、各社・各部門の責任者が内部統制の状況を自己診断し、指摘・勧告に応じた改善計画の実行を約束したうえで、その内部統制の適正性について宣誓する「コントロール・セルフ・アセスメント(CSA)プログラム」を実施する。

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制を整備し、その有効かつ効率的な運用および評価を行う。

・監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役監査規程」に従い、以下のとおりとする。

監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査役室を置く。

監査役室員の人事に関しては、取締役および監査役の協議により行う。

経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要事項について、取締役は、事前に監査役会に通知する(ただし、該当事項を審議する取締役会その他の会議に監査役が出席したときはこの限りではない)。

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役会に報告する。

監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社長と協議のうえ、重要な会議に出席する。

監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対しその説明を求めることができる。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、「市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、正常な取引関係を含めた一切の関係を遮断する」ことを基本方針としており、「武田薬品コンプライアンス行動規準」にその旨を明記して全役員・従業員に周知徹底を図っているほか、次のような取組みを行っている。

所轄警察署、外部専門機関などと緊密な連携関係を構築・維持し、反社会的勢力および団体に関する情報収集を積極的に行っている。

反社会的勢力および団体に関する情報を社内各部門に周知するとともに、社内研修においても適宜従業員に周知を図る等して、反社会的勢力および団体による被害の未然防止のための活動を推進している。

2. 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	673	333	160	180	9
監査役 (社外監査役を除く)	112	112			3
社外役員	29	29			2

(注) 上記には、平成21年6月25日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金 または 退職給付関係 費用
長谷川 閑史 (取締役)	223	提出会社	138	42	43	
山岡 眞 (取締役)	105	提出会社	54	27	24	
アラン マッケンジー (取締役)	553	提出会社	10			
		武田ファーマ シューティカル ズ・インター ナショナル 株	80	120	(注) 341	2

(注) 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株で採用する報酬制度のうち、提出会社の株価を参照する株価連動型報酬についての費用計上額であります。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1) 取締役

取締役の報酬等は、定額である基本報酬、各事業年度の連結業績等を勘案した賞与および中長期的な業績に連動するストック・オプションにより構成されております。

なお、使用人兼務取締役の使用人分給とおよび使用人分賞与は含まれておりません。

[1]基本報酬額は、月額40百万円以内(平成2年6月28日開催の第114回定時株主総会決議による)において、役職別に定額としております。

[2]賞与と支給予定総額は、平成22年6月25日開催の第134回定時株主総会において承認可決された160百万円であります。

賞与は、会社業績(連結売上高および連結営業利益)ならびに本人業績に基づき役職別に金額を算定し、上記総額の範囲内で決定しております。

[3]ストック・オプションは、中長期の業績と企業価値の向上を目的とし、取締役に新株予約権の割り当てを行っております。

新株予約権の割り当てについては、基本報酬の60%相当額を割り当て日現在のオプション価値で除した個数とし、上限は年総額350百万円となっております。

なお、当事業年度におけるストック・オプションに係る報酬等の総額は、ストック・オプシ

ンとして割り当てた新株予約権に関する報酬等のうち当事業年度に費用計上した額(180百万円)であります。

2) 監査役

監査役の報酬等は、基本報酬に一本化しており、基本報酬額は、月額15百万円以内(平成20年6月26日開催の第132回定時株主総会決議による)であります。

3. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 96銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 63,422百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディパルホールディングス	22,712,519	25,143	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,922,489	12,120	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,504,290	8,577	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
住友信託銀行(株)	7,549,102	4,137	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
野村ホールディングス(株)	5,279,555	3,638	事業を支える財務活動における取引関係の維持のための投資
ピオフェルミン製薬(株)	1,216,897	2,102	ヘルスケア事業における取引関係の維持のための投資
あすか製薬(株)	2,204,840	1,396	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
アフィマックス(株)	530,082	1,143	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)スズケン	230,425	759	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,163,215	710	医療用医薬品事業における取引関係の維持のための投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式 1	40,604	48,887	877	70	2 41,939

- 1 非上場株式は全て「純投資目的以外の目的」に含めている。
- 2 評価損益合計額のうち、評価差額は42,182百万円、評価損は243百万円である。

4. その他

<会計監査について>

当社の会計監査人は株主総会で選任されたあずさ監査法人が担当しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の佐藤正典氏（継続監査年数3年）、目加田雅洋氏（継続監査年数3年）、谷尋史氏（継続監査年数3年）の3名であります。その補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

<買収防衛に関する事項>

当社では現在、敵対的買収防衛策を導入しておりません。

<その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項>

社外監査役との責任限定契約について

- ・当社は、各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める額とする契約を締結しております。

取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- ・当社は、取締役の定数につき、12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- ・当社は、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	182		182	5
連結子会社	22		20	
計	204		202	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社およびTPNA社をはじめとする当社の在外連結子会社23社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬331百万円と税金アドバイザー契約を中心とした非監査業務に基づく報酬110百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社およびTPNA社をはじめとする当社の在外連結子会社26社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬296百万円と税金アドバイザー契約を中心とした非監査業務に基づく報酬128百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「人事関係業務についての事務効率化への助言」、「海外案件についての経理関係業務への助言」等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査業務実態を勘案して見積もられた監査予定工数から算出された金額について、監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務会計基準機構や独立監査人、その他関係団体が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 229,533	3 266,538
受取手形及び売掛金	302,372	280,649
有価証券	529,248	616,678
商品及び製品	60,792	61,120
仕掛品	35,327	40,333
原材料及び貯蔵品	35,539	36,243
繰延税金資産	218,174	236,236
その他	65,523	36,026
貸倒引当金	924	950
流動資産合計	1,475,584	1,572,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,546	108,007
機械装置及び運搬具	48,079	48,514
工具、器具及び備品	8,877	9,920
土地	63,012	62,896
リース資産	17,026	15,107
建設仮勘定	17,954	74,505
有形固定資産合計	1, 3 258,493	1, 3 318,949
無形固定資産		
のれん	284,446	256,117
特許権	5 454,137	5 375,966
その他	9,162	7,812
無形固定資産合計	747,746	639,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2 189,129	2 197,845
長期貸付金	343	368
賃貸用不動産	1 20,906	1 20,208
繰延税金資産	11,127	6,599
その他	57,140	66,709
貸倒引当金	280	174
投資その他の資産合計	278,365	291,555
固定資産合計	1,284,604	1,250,400
資産合計	2,760,188	2,823,274

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 68,127	3 72,818
短期借入金	3,214	3 3,285
未払金	170,670	123,088
未払費用	87,972	111,552
未払法人税等	70,770	48,875
賞与引当金	42,577	44,894
その他の引当金	7,367	7,783
その他	21,409	16,180
流動負債合計	472,106	428,477
固定負債		
リース債務	16,550	15,519
繰延税金負債	141,696	141,731
退職給付引当金	16,888	17,963
役員退職慰労引当金	647	618
スモン訴訟填補引当金	2,779	2,618
その他	3 55,683	51,603
固定負債合計	234,242	230,051
負債合計	706,348	658,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,012,251	2,166,303
自己株式	1,068	980
株主資本合計	2,124,362	2,278,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,415	91,037
繰延ヘッジ損益	215	157
為替換算調整勘定	192,627	248,524
評価・換算差額等合計	112,996	157,329
新株予約権	86	166
少数株主持分	42,389	43,407
純資産合計	2,053,840	2,164,745
負債純資産合計	2,760,188	2,823,274

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,538,336	1,465,965
売上原価	1 289,543	1 285,064
売上総利益	1,248,793	1,180,901
販売費及び一般管理費		
販売費	2 108,096	2 94,006
一般管理費	2, 3 834,229	2, 3 666,683
販売費及び一般管理費合計	942,325	760,690
営業利益	306,468	420,212
営業外収益		
受取利息	11,379	1,976
受取配当金	5,661	4,181
持分法による投資利益	2,898	837
受取賃貸料	5,234	5,179
営業譲渡益	5,207	5,693
その他	12,711	7,367
営業外収益合計	43,088	25,232
営業外費用		
支払利息	1,621	1,429
固定資産撤去費	1,065	11,245
寄付金	4,371	5,517
為替差損	8,199	949
その他	7,102	10,475
営業外費用合計	22,357	29,615
経常利益	327,199	415,829
特別利益		
事業譲渡益	4 71,330	-
固定資産売却益	4 16	-
特別利益合計	71,347	-
税金等調整前当期純利益	398,546	415,829
法人税、住民税及び事業税	229,578	129,090
法人税等調整額	68,227	13,422
法人税等合計	161,351	115,668
少数株主利益	2,810	2,417
当期純利益	234,385	297,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	49,638	49,638
利益剰余金		
前期末残高	2,523,641	2,012,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,476	-
当期変動額		
剰余金の配当	142,522	143,681
当期純利益	234,385	297,744
自己株式の処分	7	12
自己株式の消却	601,770	-
当期変動額合計	509,914	154,052
当期末残高	2,012,251	2,166,303
自己株式		
前期末残高	322,644	1,068
当期変動額		
自己株式の取得	280,268	34
自己株式の処分	73	122
自己株式の消却	601,770	-
当期変動額合計	321,576	88
当期末残高	1,068	980
株主資本合計		
前期末残高	2,314,176	2,124,362
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,476	-
当期変動額		
剰余金の配当	142,522	143,681
当期純利益	234,385	297,744
自己株式の取得	280,268	34
自己株式の処分	66	111
当期変動額合計	188,339	154,140
当期末残高	2,124,362	2,278,502

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,453	79,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,038	11,623
当期変動額合計	51,038	11,623
当期末残高	79,415	91,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	118	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	58
当期変動額合計	334	58
当期末残高	215	157
為替換算調整勘定		
前期末残高	163,728	192,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,899	55,898
当期変動額合計	28,899	55,898
当期末残高	192,627	248,524
新株予約権		
前期末残高	-	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	80
当期変動額合計	86	80
当期末残高	86	166
少数株主持分		
前期末残高	41,750	42,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639	1,018
当期変動額合計	639	1,018
当期末残高	42,389	43,407
純資産合計		
前期末残高	2,322,533	2,053,840
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,476	-
当期変動額		
剰余金の配当	142,522	143,681
当期純利益	234,385	297,744
自己株式の取得	280,268	34
自己株式の処分	66	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,878	43,235
当期変動額合計	267,217	110,905
当期末残高	2,053,840	2,164,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,546	415,829
減価償却費	103,227	99,755
のれん償却額	14,854	15,070
受取利息及び受取配当金	17,039	6,157
支払利息	1,621	1,429
持分法による投資損益（は益）	2,774	9
有形固定資産除売却損益（は益）	1,139	1,352
有価証券売却損益（は益）	7	65
事業譲渡損益（は益）	71,330	-
企業結合に伴う仕掛研究開発費	159,859	-
売上債権の増減額（は増加）	30,387	16,695
たな卸資産の増減額（は増加）	10,997	7,370
仕入債務の増減額（は減少）	4,467	4,823
その他	19,338	26,202
小計	531,852	515,169
利息及び配当金の受取額	16,558	6,078
利息の支払額	1,772	1,424
法人税等の支払額	220,365	138,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,273	381,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	58,619	15,850
有価証券の売却及び償還による収入	100,260	6,659
定期預金の預入による支出	500	27,000
定期預金の払戻による収入	26,800	10,000
有形固定資産の取得による支出	39,464	86,960
有形固定資産の売却による収入	559	753
投資有価証券の取得による支出	507	1,196
投資有価証券の売却及び償還による収入	472	6,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 833,546	2 6,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41,384	-
その他	4,096	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	767,256	117,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	630	1,137
長期借入金の返済による支出	800	-
自己株式の取得による支出	280,268	34
配当金の支払額	142,446	143,554
その他	2,956	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,840	148,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,665	21,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	855,158	94,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,240	758,082
現金及び現金同等物の期末残高	1 758,082	1 852,480

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であったTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社を、会社分割を含めた事業再編により100%子会社化し、連結の範囲に含めましたが、その後、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社は買収したことにより、武田ファーマシューティカルズ・アジア株式会社、武田ポルトガル株式会社及び武田クリニカル・リサーチ・シンガポール株式会社は新たに設立したことにより、4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、武田ヨーロッパ・ホールディングス株式会社(英国)及び山口武田アグロ株式会社は、会社清算の手続きを完了したことにより、2社を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社、武田カナダ株式会社、武田メキシコ株式会社、武田ノルディック有限公司、武田ベネルクス有限公司及び武田トルコ有限公司は新たに設立したことにより、IDMファーマ株式会社(米国)、IDMファーマ株式会社(フランス)及びその子会社1社は買収したことにより、9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、武田物流株式会社、武田アイルランド製薬株式会社及びIDMファーマ株式会社(フランス)の子会社1社は、会社清算の手続きを完了したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 15社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、合併によりTAPファーマシューティカルズ・プロダクツ株式会社を、株式譲渡により株式会社日立インスファーマを、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 15社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち天津武田薬品有限会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち天津武田薬品有限会社及び武田メキシコ株式会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>主として次の方法により評価しております。</p> <p>商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 同上</p> <p>原材料及び貯蔵品 同上</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,960百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>当社は、棚卸資産の評価方法について、従来、原材料及び貯蔵品については、移動平均法を採用していましたが、新会計システムの導入を契機に、当社の実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より総平均法に変更致しました。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、償却期間は利用可能期間に基づいております。 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね20年)にわたり均等償却をおこなっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上しております。</p> <p>イ 当社は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p> <p>ロ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から、企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、連結会計年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>スモン訴訟填補引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（概ね20年）にわたり均等償却をおこなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首における利益剰余金が1,476百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は13,832百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,835百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,431百万円、32,982百万円、29,718百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「未払費用」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未払金」及び「未払費用」は、それぞれ73,335百万円、129,874百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「未払費用」に含めて表示していた一部の債務について、当連結会計年度から「未払金」に含めて表示することといたしました。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該債務は19,271百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」及び「営業譲渡益」について、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」及び「営業譲渡益」は、それぞれ4,677百万円、2,500百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は1,000百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は448,700百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は7,353百万円であ ります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は439,255百万円、 賃貸用不動産の減価償却累計額は8,050百万円であ ります。
2 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。	2 関連会社に対するものは、次のとおりでありま す。
株式 8,378百万円	株式 8,595百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
(ア) 担保に供している資産	(ア) 担保に供している資産
有形固定資産 5,587百万円	有形固定資産 4,345百万円
定期預金 21	定期預金 21
計 5,608	計 4,366
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している 資産
有形固定資産 4,493百万円	有形固定資産 4,345百万円
(イ) 担保資産に対応する債務	(イ) 担保資産に対応する債務
長期借入金 1,250百万円	短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金) 1,250百万円
買掛金 10	買掛金 14
計 1,260	計 1,264
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
長期借入金 1,250百万円	短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金) 1,250百万円
上記(ア)のうち、有形固定資産1,094百万円につい て、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されて おります。	上記(ア)のうち、有形固定資産2,411百万円につい て、根抵当権(極度額500百万円)が設定されてお ります。
4 偶発債務 下記会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務 保証を行っております。	4 偶発債務 下記会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務 保証を行っております。
武田薬品工業(株)従業員..... 1,816百万円	武田薬品工業(株)従業員..... 1,475百万円
ケミカルサービス東京(株)..... 80	ケミカルサービス東京(株)..... 70
水澤化学工業(株)従業員..... 1	水澤化学工業(株)従業員..... 1
計 1,897	計 1,546
5 特許権には販売権等が含まれております。	5 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,633百万円	1 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,308百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
宣伝費 20,285百万円	宣伝費 19,322百万円
販売促進費 45,570	販売促進費 41,704
運送・保管費 8,041	運送・保管費 8,488
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料 93,160百万円	給料 93,143百万円
賞与金及び賞与引当金繰入額 37,582	賞与金及び賞与引当金繰入額 38,361
退職給付費用 8,566	退職給付費用 3,451
研究開発費 453,046	研究開発費 296,392
3 研究開発費 453,046百万円	3 研究開発費 296,392百万円
一般管理費 453,046	一般管理費 296,392
4 特別利益	4
(事業譲渡益)	
T A P ファーマシューティカルズ・プロダクツ株式会社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益を計上しております。	
(固定資産売却益)	
遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。主な内訳は土地であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	889,272		99,606	789,666

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 99,606千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,411	53,512	99,620	303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 53,481千株

単元未満株式の買取による増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 99,606千株

単元未満株式の買増請求による減少 14千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	86
合計		86

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,807百万円	84円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	71,715百万円	88円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,629百万円	92円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	789,666			789,666

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	303	9	26	286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使によって生じた自己株式の充当による減少 23千株

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	166
合計		166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,629百万円	92円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	71,052百万円	90円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,052百万円	90円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">229,533百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">528,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,082</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ミレニアム社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">203,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">598,212</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">314,986</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,032</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,692</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,546</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 会社分割に伴い、連結子会社となったTAP社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,299</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,299</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	229,533百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	528,549	現金及び現金同等物	758,082	流動資産	203,721 百万円	固定資産	598,212	のれん	314,986	流動負債	73,032	固定負債	114,195	株式の取得価額	929,692	現金及び現金同等物	96,146	取得による支出	833,546	流動資産	98,718 百万円	固定資産	169,581	資産計	268,299	流動負債	88,299	固定負債	79,016	負債計	167,315	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,538百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">602,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,480</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、IDMファーマ株式会社(米国)、IDMファーマ株式会社(フランス)及びその子会社1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,186 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,298</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,136</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	266,538百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	602,942	現金及び現金同等物	852,480	流動資産	1,186 百万円	固定資産	9,298	のれん	1,480	流動負債	1,583	固定負債	3,244	株式の取得価額	7,136	現金及び現金同等物	254	取得による支出	6,882
現金及び預金勘定	229,533百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																																													
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	528,549																																																												
現金及び現金同等物	758,082																																																												
流動資産	203,721 百万円																																																												
固定資産	598,212																																																												
のれん	314,986																																																												
流動負債	73,032																																																												
固定負債	114,195																																																												
株式の取得価額	929,692																																																												
現金及び現金同等物	96,146																																																												
取得による支出	833,546																																																												
流動資産	98,718 百万円																																																												
固定資産	169,581																																																												
資産計	268,299																																																												
流動負債	88,299																																																												
固定負債	79,016																																																												
負債計	167,315																																																												
現金及び預金勘定	266,538百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,000																																																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	602,942																																																												
現金及び現金同等物	852,480																																																												
流動資産	1,186 百万円																																																												
固定資産	9,298																																																												
のれん	1,480																																																												
流動負債	1,583																																																												
固定負債	3,244																																																												
株式の取得価額	7,136																																																												
現金及び現金同等物	254																																																												
取得による支出	6,882																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、建物であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,689</td> </tr> </table>	1年内	1,772百万円	1年超	7,916	合計	9,689	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,566</td> </tr> </table>	1年内	3,289百万円	1年超	8,277	合計	11,566
1年内	1,772百万円												
1年超	7,916												
合計	9,689												
1年内	3,289百万円												
1年超	8,277												
合計	11,566												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については事業への再投資に必要な資金・流動性の保全を目的としており、格付の高い短期の銀行預金及び債券等に限定して運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避することを目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式及び純投資を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

グループの手元資金につきましては、その大部分を、プーリングを通じて当社及び米欧の持株会社に集中しております。この資金は、資金運用に係る社内規程に従い、格付の高い金融機関の預金もしくは債券のみを対象とし、格付・運用期間などに応じて設定している限度額に基づいて運用しているため、信用リスクは僅少であります。プーリングの対象としていない資金につきましては、連結子会社において当社の規程に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、原則として本社と在外子会社との取引は現地通貨建てとし、子会社には為替リスクを負わせず、本社で一元管理しております。本社で晒されている為替リスクは、翌年度の事業計画が確定した時点において、翌年度に確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務について、通貨別・月別に把握された債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

上記先物為替予約取引等を含め、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部とは別の組織である会計センターが記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、当社の規程に準じた管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	266,538	266,538	
(2) 受取手形及び売掛金	280,649	280,649	
(3) 有価証券及び投資有価証券	803,053	803,064	11
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	72,818	72,818	
デリバティブ取引			
(5) デリバティブ取引	315	304	12

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は< >で表示する方法によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,167
その他	303

関連会社株式8,595百万円が含まれております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	266,538			
受取手形及び売掛金	280,649			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	3,500			1,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
公社債	89,999			
その他	360,244			
合計	1,000,930			1,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	6,005	5,976	29
	(2) その他			
	小計	6,005	5,976	29
合計		6,005	5,976	29

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,255	166,075	130,820
	(2) 債券	75,973	75,979	6
	公社債	29,989	29,990	1
	その他	45,984	45,990	6
	(3) その他			
	小計	111,228	242,054	130,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	1,905	378
	(2) 債券	243,122	243,115	7
	公社債	45,569	45,564	5
	その他	197,553	197,551	2
	(3) その他	117,365	117,365	
	小計	362,770	362,385	385
合計		473,998	604,439	130,441

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

関連会社株式	8,378百万円
其他有価証券	
譲渡性預金	86,990百万円
非上場株式	7,376百万円
合同金銭信託	5,000百万円
その他	179百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 債券	318,909	3,790	2,506
公社債	78,698	391	2,506
その他	240,211	3,399	
(2) その他	91,990		
合計	410,899	3,790	2,506

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	1,000	1,011	11
	(2) その他			
	小計	1,000	1,011	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 公社債	3,500	3,500	
	(2) その他			
	小計	3,500	3,500	
合計		4,500	4,511	11

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,403	35,499	148,904
	(2) 債券			
	公社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	184,403	35,499	148,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	572	625	52
	(2) 債券	450,175	450,182	7
	公社債	89,981	89,983	2
	その他	360,194	360,198	4
	(3) その他	163,403	163,403	
	小計	614,151	614,210	59
合計		798,553	649,708	148,845

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、オプション取引、先物取引及び債券先物取引であります。

通貨関連のデリバティブ取引は、主に外貨建債権債務、受取配当金及び受取・支払ロイヤルティの円貨額が、為替相場の変動により増減するリスクをヘッジすることを目的として利用しております。金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。

いずれも実需の範囲に限定して利用しており、投機目的で利用することはありません。

(2)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。

当社グループは外貨建債権債務及び金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3)取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引の執行は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた各社の社内規定に基づき、各社で行っております。また、重要なリスク・取引残高等については、取引執行に関与しない独立した部門に定期的に報告することで、相互牽制機能が働く体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	2,311		338	338
	米ドル	157		6	6
	合計				331

(注) 1 先物為替予約取引の時価は、先物為替相場により算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	売建				
	米ドル	238		4	4
	ユーロ	2,586		106	106
	台湾ドル	319		9	9
	香港ドル	65		2	2
	その他	6		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (為替予約等 の繰延ヘッジ 処理)	先物為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		3,111	2,074	7
	ポンド		393	253	0
	その他		2,061	675	15
買建	未払金				
シンガポールドル		1,596	113	3	
為替予約等 の振当処理	先物為替予約取引				
	売建	売掛金			
	ユーロ		27		1
買建	買掛金				
米ドル		3		0	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金制度も採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">236,874百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">216,344</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">20,531</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,593</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,930</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">17,132</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">16,888</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	236,874百万円	(2) 年金資産	216,344	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	20,531	(4) 未認識数理計算上の差異	45,593	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,930	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	17,132	(7) 前払年金費用	34,020	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	16,888	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,255</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">9,449</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,356</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">19,722</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,685</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">17,963</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	229,806百万円	(2) 年金資産	239,255	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	9,449	(4) 未認識数理計算上の差異	15,356	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,083	(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	19,722	(7) 前払年金費用	37,685	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	17,963
(1) 退職給付債務	236,874百万円																																
(2) 年金資産	216,344																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	20,531																																
(4) 未認識数理計算上の差異	45,593																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,930																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	17,132																																
(7) 前払年金費用	34,020																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	16,888																																
(1) 退職給付債務	229,806百万円																																
(2) 年金資産	239,255																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	9,449																																
(4) 未認識数理計算上の差異	15,356																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5,083																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	19,722																																
(7) 前払年金費用	37,685																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	17,963																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">3,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,757</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>計 ((6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注)	3,710百万円	(2) 利息費用	4,757	(3) 期待運用収益	5,257	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,076	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,982	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,304	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,151	計 ((6)+(7))	6,454	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">2,797</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>計 ((6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向者に係る出向先負担額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注)	4,570百万円	(2) 利息費用	4,690	(3) 期待運用収益	4,335	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	718	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,846	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,797	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,421	計 ((6)+(7))	4,218
(1) 勤務費用 (注)	3,710百万円																																
(2) 利息費用	4,757																																
(3) 期待運用収益	5,257																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	5,076																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,982																																
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	5,304																																
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,151																																
計 ((6)+(7))	6,454																																
(1) 勤務費用 (注)	4,570百万円																																
(2) 利息費用	4,690																																
(3) 期待運用収益	4,335																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	718																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,846																																
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,797																																
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	1,421																																
計 ((6)+(7))	4,218																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.3%～2.3%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.5%～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によっておりま す。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 概ね5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による主として定額法によ り、発生連結会計年度から費用処理することと してあります。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 1.3%～2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 1.5%～2.3%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 86百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 62,400株
付与日	2008年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。権利行使条件については別途定めております。(注)1、2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年7月12日 至 2018年7月11日(注)3

(注)1 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(注)2 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

(注)3 2011年7月12日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	62,400
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	62,400
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

発行会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	4,395

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 21.38%

平成14年1月～平成20年7月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当率 3.13%

平成20年3月期の配当実績によるもの

無リスク利率 1.25%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(役員報酬) 180百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 62,400株	普通株式 66,900株
付与日	2008年 7月11日	2009年 7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。権利行使条件については別途定めております。(注) 1、2	権利確定条件は付されておられません。権利行使条件については別途定めております。(注) 1、2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年 7月12日 至 2018年 7月11日(注) 3	自 2012年 7月11日 至 2019年 7月10日(注) 3

(注) 1 新株予約権の行使時において、当社の取締役であることを要します。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(注) 2 1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとします。

(注) 3 権利行使期間の開始前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	62,400	
付与(株)		66,900
失効(株)		
権利確定(株)	30,500	
未確定残(株)	31,900	66,900
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	30,500	
権利行使(株)	22,700	
失効(株)		
未行使残(株)	7,800	

単価情報

発行会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	3,706	
付与日における公正な評価単価(円)	4,395	2,735

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 25.44%

平成15年1月～平成21年7月の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当率 4.84%

平成21年3月期の配当実績によるもの

無リスク利率 0.86%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 13,278百万円	賞与引当金 15,001百万円
委託研究費等 91,558	委託研究費等 117,739
事業税 5,666	事業税 3,585
棚卸資産 19,196	棚卸資産 8,166
未払費用 42,843	未払費用 30,063
棚卸資産未実現利益 8,607	棚卸資産未実現利益 10,577
試験研究費等の税額控除 52,791	試験研究費等の税額控除 55,577
退職給付引当金 5,691	退職給付引当金 6,150
特許権 43,782	特許権 41,687
販売権 10,242	販売権 9,557
税務上の繰越欠損金 41,939	税務上の繰越欠損金 23,188
その他 59,171	その他 51,911
繰延税金資産小計 394,764	繰延税金資産小計 373,201
評価性引当額 27,882	評価性引当額 28,503
繰延税金資産合計 366,882	繰延税金資産合計 344,698
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 13,914	前払年金費用 15,413
その他有価証券評価差額金 50,639	その他有価証券評価差額金 46,208
在外子会社及び関連会社の未分配利益 15,484	在外子会社及び関連会社の未分配利益 16,615
固定資産圧縮積立金 12,656	固定資産圧縮積立金 12,078
企業結合にかかる無形固定資産の税効果 167,988	企業結合にかかる無形固定資産の税効果 137,062
その他 18,607	その他 16,273
繰延税金負債合計 279,288	繰延税金負債合計 243,649
繰延税金資産(負債)の純額 87,594	繰延税金資産(負債)の純額 101,049
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 218,174百万円	流動資産 - 繰延税金資産 236,236百万円
固定資産 - 繰延税金資産 11,127	固定資産 - 繰延税金資産 6,599
流動負債 - その他 12	流動負債 - その他 55
固定負債 - 繰延税金負債 141,696	固定負債 - 繰延税金負債 141,731

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
国内の法定実効税率 (調整) 40.9%	国内の法定実効税率 (調整) 40.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1
評価性引当額増減 0.9	評価性引当額増減 0.6
持分法による投資利益 0.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.2	試験研究費等の税額控除 6.0
試験研究費等の税額控除 8.2	のれん償却額 1.3
企業結合に伴う仕掛研究開発費の償却額 16.4	在外子会社の未分配利益に かかる税効果増減 0.3
事業譲渡益等永久に益金に 算入されない項目 7.3	連結子会社との法定実効税率差異 2.5
のれん償却額 1.5	連結子会社清算による影響 6.7
在外子会社の未分配利益に かかる税効果増減 4.0	その他 0.2
連結子会社との法定実効税率差異 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8
その他 1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 米国事業の再編における米国企業結合会計基準の適用

(1) 分割会社の名称及びその事業の内容、会社分割を行った主な理由、会社分割日、会社分割の概要及び取得した議決権比率

分割当事会社の名称及びその事業の内容

分割当事会社の名称 TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社
(以下、TAP社)

事業の内容 医薬品の開発・販売

会社分割を行った主な理由

会社分割によるTAP社の100%子会社化を通じて、TAP社ならびに当社連結子会社である武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社(以下、TPNA社)、武田グローバル研究開発センター株式会社(以下、TGRD社)に分散していた当社グループの米国における開発および販売機能を集約することにより、事業運営の効率化ならびに市場ニーズや製品ラインの状況の変化にフレキシブルに対応可能な体制を整備いたします。

会社分割日

平成20年4月30日(米国時間)

会社分割の概要

本会社分割により、分割・子会社化する以前のTAP社の合併先であったアボット社は前立腺癌・子宮内膜症治療剤リュープロレリン(米国製品名「ルプロン・デポ」)等に関するTAP社保有の資産を獲得しました。一方、本会社分割を含めた事業再編により100%子会社化したTAP社は販売中の消化性潰瘍治療剤ランソプラゾール(米国製品名「プレバシド」)、承認申請中(*)の同治療薬dexlansoprazole(TAK-390MR)および痛風・高尿酸血症治療薬Febuxostat(TMx-67)、ならびに開発中(*)の消化性潰瘍治療薬ilaprazole(IY-81149)などの資産を保有し続けます。なお、アボット社および当社にとって均等な価値での会社分割とするための調整が別途実施されま

(*)会社分割時点

分割前後のTAP社に対する議決権比率

分割前の議決権比率 50%

分割後の議決権比率 100%

(2) 当連結会計年度に係る分割当事会社の業績の期間

TAP社の業績につきましては、平成20年4月1日から同年4月30日までの期間については従来どおり持分法を適用し、平成20年5月1日以降の期間については連結対象としております。

(3) 当連結会計年度に計上されている分割において譲渡した事業に係る損益

事業譲渡益 709,473千ドル

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法、償却期間

本会社分割時点において、のれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	950,401	千ドル
固定資産	1,632,632	千ドル
資産計	2,583,033	千ドル
流動負債	850,093	千ドル
固定負債	760,718	千ドル
負債計	1,610,811	千ドル

取得原価の配分において、無形固定資産として820,000千ドル、仕掛研究開発費として540,000千ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

なお、本会社分割後のTAP社は、TPNA社との合併にかかる法的手続きを、2008年6月30日に完了いたしました。また、TPNA社は、本合併とともに、TAP社が保有する開発にかかる機能を、TGRD社に現物出資いたしました。

2. ミレニアム社株式の公開買付けによる取得における米国企業結合会計基準の適用

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)
事業の内容	バイオ医薬品の研究開発・販売

企業結合を行った主な理由

ミレニアム社は癌領域と炎症疾患領域を重点研究開発領域と位置付け、同領域において強力な研究開発パイプラインを有する、世界有数のバイオ医薬品会社です。同社が特に強みを有する癌領域は当社の研究開発の重点疾患領域の一つであり、当社が真の世界的製薬企業へと飛躍するには、今後高い成長が見込まれる癌領域においてリーディングカンパニーとしてのポジションを確立することが必要と考えております。

同社の子会社化は、当社のこの戦略展開に大きく資するものです。当社は、同社を「当社グループの癌領域における製品戦略機能を始めとする関連機能の中核」として位置付け、買収の相補効果の最大化を図っていく所存であります。

企業結合日

平成20年5月8日 (米国時間)

企業結合の法的形式

公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

結合後企業の名称	Millennium Pharmaceuticals, Inc. (ミレニアム社)
取得した議決権比率	100%

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,844,704	千ドル
取得に要した費用		21,330	千ドル
		<u>8,866,035</u>	千ドル

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法、償却期間

発生したのれん金額

3,003,872千ドル

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

米国企業結合会計基準では、企業結合により発生したのれんは非償却資産として取り扱われますが、連結決算上「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用により20年にわたる均等償却を実施しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,942,788	千ドル
------	-----------	-----

固定資産	8,708,734	千ドル
------	-----------	-----

資産計	10,651,522	千ドル
-----	------------	-----

流動負債	696,468	千ドル
------	---------	-----

固定負債	1,092,690	千ドル
------	-----------	-----

負債計	1,789,159	千ドル
-----	-----------	-----

取得原価の配分において、のれん以外に、無形固定資産として4,440,000千ドル、仕掛研究開発費として1,050,000千ドルをそれぞれ配分しており、無形固定資産については利用可能期間に基づき償却しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の国内連結子会社では、東京都その他の地域において、主として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び事業の用に供していない不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,316百万円(益)であります(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上しております)。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,614	925	33,690	89,980

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他重要性が乏しい物件につきましては主として路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。
 3 上記のうち、連結貸借対照表に計上されている賃貸用不動産は20,208百万円であり、時価は24,474百万円であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,448,474	89,862	1,538,336		1,538,336
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	691	3,870	4,561	4,561	
計	1,449,166	93,731	1,542,897	4,561	1,538,336
営業費用	1,152,234	84,264	1,236,498	4,631	1,231,868
営業利益	296,931	9,467	306,398	70	306,468
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,674,656	213,993	1,888,649	871,539	2,760,188
減価償却費	110,122	7,182	117,305	776	118,081
資本的支出	898,670	8,185	906,855		906,855

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,887	90,078	1,465,965		1,465,965
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	594	3,874	4,468	4,468	
計	1,376,481	93,952	1,470,434	4,468	1,465,965
営業費用	963,947	86,315	1,050,262	4,509	1,045,753
営業利益	412,534	7,637	420,171	40	420,212
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,597,352	199,426	1,796,778	1,026,495	2,823,274
減価償却費	107,711	6,420	114,131	694	114,825
資本的支出	99,117	15,388	114,505		114,505

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分しております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業		試薬、臨床検査薬、化成品

3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)

前連結会計年度 873,127百万円

当連結会計年度 1,027,910百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	826,602	571,696	130,979	9,059	1,538,336		1,538,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,686	1,363	11,919	230	153,198	153,198	
計	966,288	573,059	142,897	9,289	1,691,534	153,198	1,538,336
営業費用	445,894	385,705	111,000	7,930	950,530	281,338	1,231,868
営業利益	520,394	187,354	31,897	1,359	741,004	434,536	306,468
資産	815,708	1,027,612	94,111	14,398	1,951,828	808,360	2,760,188

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	794,563	534,938	126,428	10,036	1,465,965		1,465,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,078	1,440	10,628	226	178,372	178,372	
計	960,641	536,378	137,056	10,262	1,644,337	178,372	1,465,965
営業費用	447,545	362,962	106,124	9,781	926,412	119,342	1,045,753
営業利益	513,097	173,416	30,931	481	717,925	297,713	420,212
資産	814,566	855,658	88,822	14,729	1,773,775	1,049,499	2,823,274

- (注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等
 アジア.....台湾、インドネシア、中国等
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額
 研究開発費
 前連結会計年度 453,046百万円
 当連結会計年度 296,392百万円
- 3 資産のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額
 当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び
 当社グループにおける研究・開発にかかる資産
 前連結会計年度 936,991百万円
 当連結会計年度 1,144,435百万円
- 4 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内
 売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメント
 の売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連
 結子会社の売上高であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	631,634	184,504	26,990	843,129
連結売上高(百万円)				1,538,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.1	12.0	1.8	54.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	561,787	186,856	28,401	777,044
連結売上高(百万円)				1,465,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	12.7	1.9	53.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
 (3) その他...南米、アジア、アフリカ、大洋州
 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	武田國男			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.1	土地の賃借	当社子会社 武田薬品不 動産(株)が建 物の敷地を 賃借(注)	14	預け金	4
	武田誠郎 (武田國男の兄)				(被所有) 直接 0.8	同上	同上	14	同上	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 近隣の地代を参考にした価格によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,548円09銭	1株当たり純資産額	2,687円14銭
1株当たり当期純利益	289円82銭	1株当たり当期純利益	377円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	289円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	377円14銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,053,840百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,164,745百万円
普通株式に係る純資産額	2,011,366百万円	普通株式に係る純資産額	2,121,173百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	86百万円	新株予約権	166百万円
少数株主持分	42,389百万円	少数株主持分	43,407百万円
普通株式の発行済株式数	789,666千株	普通株式の発行済株式数	789,666千株
普通株式の自己株式数	303千株	普通株式の自己株式数	286千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,363千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,380千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	234,385百万円	当期純利益	297,744百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	234,385百万円	普通株式に係る当期純利益	297,744百万円
普通株式の期中平均株式数	808,735千株	普通株式の期中平均株式数	789,373千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	45千株	普通株式増加数	97千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミレニアム社	その他の社債	平成18年11月15日	15 (154千ドル)	14 (154千ドル)	2.3	無担保社債	平成23年11月15日

(注) 1 当該社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」「当期末残高」欄に外貨建ての金額を(付記)しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	14			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,214	2,035	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,250	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	2,199	2,221	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,250			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,550	15,519	5.5	平成23年6月～平成31年6月
その他有利子負債				
合計	23,213	21,025		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3,939	2,062	1,633	1,302

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	378,977	376,476	372,493	338,020
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	137,594	117,310	114,355	46,569
四半期純利益 (百万円)	112,594	77,040	69,515	38,595
1株当たり 四半期純利益 (円)	142.64	97.60	88.06	48.89

訴訟等について

() 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price: 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。T P N A社は、「ピオグリタゾン(米国製品名: アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名: プレバシド)」につき、合併前にT A P社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

() 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、平成18年6月28日、大阪国税局より、当社とT A P社との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とT A P社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

平成20年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

現在、日米両当局において相互協議プロセスが進行中です。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,426	111,853
受取手形	4,517	1,939
売掛金	4 177,479	4 166,403
有価証券	201,942	145,973
商品及び製品	36,415	38,299
仕掛品	26,126	30,980
原材料及び貯蔵品	20,453	22,941
前渡金	7	884
前払費用	2,244	2,104
繰延税金資産	160,607	194,709
その他	25,428	21,820
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	709,638	737,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,257	54,883
構築物	5,117	6,117
機械及び装置	18,410	20,045
車両運搬具	55	43
工具、器具及び備品	3,153	3,867
土地	20,786	20,950
リース資産	2,458	2,441
建設仮勘定	13,224	64,006
有形固定資産合計	1 112,460	1 172,351
無形固定資産		
	4,476	7,221
投資その他の資産		
投資有価証券	105,690	112,312
関係会社株式	406,397	407,500
出資金	6	46
関係会社出資金	43,129	43,129
従業員に対する長期貸付金	86	153
長期前払費用	409	247
長期預け金	4 25,961	4,029
前払年金費用	34,020	37,685
繰延税金資産	28,449	17,131
貸倒引当金	90	97
投資その他の資産合計	644,057	622,134
固定資産合計	760,994	801,705
資産合計	1,470,631	1,539,606

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246	-
買掛金	4 47,648	4 46,872
未払金	4 54,343	4 64,831
未払費用	4 50,089	4 48,686
未払法人税等	56,364	33,796
預り金	6,825	21,968
返品調整引当金	481	489
売上割戻引当金	4,813	4,604
販売促進引当金	600	520
賞与引当金	22,820	23,377
役員賞与引当金	200	160
その他	23	139
流動負債合計	244,452	245,443
固定負債		
リース債務	2,585	2,636
退職給付引当金	5,309	6,223
スモン訴訟填補引当金	2,779	2,618
その他	3,776	1,560
固定負債合計	14,449	13,038
負債合計	258,901	258,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金	49,638	49,638
資本剰余金合計	49,638	49,638
利益剰余金		
利益準備金	15,885	15,885
その他利益剰余金	1,040,768	1,103,437
退職給与積立金	5,000	5,000
配当準備積立金	11,000	11,000
研究開発積立金	2,400	2,400
設備更新積立金	1,054	1,054
輸出振興積立金	434	434
特別償却積立金	3 126	-
固定資産圧縮積立金	3 6,268	3 6,506
別途積立金	914,500	814,500
繰越利益剰余金	99,985	262,544
利益剰余金合計	1,056,653	1,119,323

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	1,055	967
株主資本合計	1,168,777	1,231,535
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	42,636	49,439
繰延ヘッジ損益	232	14
評価・換算差額等合計	42,868	49,424
新株予約権	86	166
純資産合計	1,211,731	1,281,125
負債純資産合計	1,470,631	1,539,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高	1、 2	874,079	1、 2	871,720
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		31,325		36,415
当期商品仕入高	2	151,513	2	153,911
当期製品製造原価		81,876		76,205
合計		264,714		266,531
商品及び製品期末たな卸高	3	36,415	3	38,299
返品調整引当金繰入額		-		8
返品調整引当金戻入額		60		-
売上原価合計		228,239		228,240
売上総利益		645,840		643,480
販売費及び一般管理費				
販売費	4	61,253	4	52,921
一般管理費	4、 5	340,859	4、 5	343,168
販売費及び一般管理費合計		402,112		396,089
営業利益		243,727		247,391
営業外収益				
受取利息		666		764
有価証券利息		1,659		343
受取配当金		13,951		12,044
為替差益		605		1,260
営業譲渡益		5,207		5,693
過年度研究開発費控除額		3,663		-
その他		7,605		9,268
営業外収益合計	6	33,355	6	29,373
営業外費用				
支払利息		149		167
固定資産撤去費		1,065		11,245
寄付金		2,459		3,562
減価償却費		128		-
投資有価証券評価損		760		387
その他		2,869		4,221
営業外費用合計		7,429		19,581
経常利益		269,653		257,183

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 16	-
関係会社株式売却益	7 102	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
関係会社株式評価損	35,614	-
特別損失合計	35,614	-
税引前当期純利益	234,157	257,183
法人税、住民税及び事業税	120,876	78,142
法人税等調整額	36,231	27,321
法人税等合計	84,645	50,821
当期純利益	149,513	206,362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	3	38,840	43.5	36,182	42.2
労務費		9,603	10.7	8,967	10.5
経費		40,867	45.8	40,540	47.3
当期製造総費用		89,309	100.0	85,690	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高		22,805		26,126	
合計		112,114		111,816	
期末仕掛品半製品棚卸高		26,126		30,980	
他勘定振替高	1	4,112		4,631	
当期製品製造原価		81,876		76,205	

- (注) 1 他勘定振替高は、光熱費等用役費の一般管理費振替、供試品の販売費振替及び回収品、副産物のたな卸資産振替等であります。
- 2 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。
- 3 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	6,330	7,153
電力・瓦斯及び水道料	3,213	4,549
外注加工費	23,700	20,509

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,638	49,638
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,885	15,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,885	15,885
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
配当準備積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000
研究開発積立金		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400	2,400
設備更新積立金		
前期末残高	1,054	1,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,054	1,054

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
輸出振興積立金		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
特別償却積立金		
前期末残高	399	126
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	273	126
当期変動額合計	273	126
当期末残高	126	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,516	6,268
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10	615
固定資産圧縮積立金の取崩	257	378
当期変動額合計	247	238
当期末残高	6,268	6,506
別途積立金		
前期末残高	1,214,500	914,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	914,500	814,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	394,251	99,985
当期変動額		
剰余金の配当	142,522	143,681
別途積立金の取崩	300,000	100,000
特別償却積立金の取崩	273	126
固定資産圧縮積立金の積立	10	615
固定資産圧縮積立金の取崩	257	378
当期純利益	149,513	206,362
自己株式の処分	7	12
自己株式の消却	601,770	-
当期変動額合計	294,266	162,559
当期末残高	99,985	262,544
自己株式		
前期末残高	322,631	1,055
当期変動額		
自己株式の取得	280,268	34
自己株式の処分	73	122
自己株式の消却	601,770	-
当期変動額合計	321,576	88
当期末残高	1,055	967

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,441,988	1,168,777
当期変動額		
剰余金の配当	142,522	143,681
当期純利益	149,513	206,362
自己株式の取得	280,268	34
自己株式の処分	66	111
当期変動額合計	273,211	62,758
当期末残高	1,168,777	1,231,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,586	42,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,949	6,802
当期変動額合計	41,949	6,802
当期末残高	42,636	49,439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	246
当期変動額合計	249	246
当期末残高	232	14
新株予約権		
前期末残高	-	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	80
当期変動額合計	86	80
当期末残高	86	166
純資産合計		
前期末残高	1,526,556	1,211,731
当期変動額		
剰余金の配当	142,522	143,681
当期純利益	149,513	206,362
自己株式の取得	280,268	34
自己株式の処分	66	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,615	6,636
当期変動額合計	314,826	69,395
当期末残高	1,211,731	1,281,125

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,783百万円減少しております。</p> <p>棚卸資産の評価方法について、従来、原材料及び貯蔵品については、移動平均法を採用していましたが、新会計システムの導入を契機に、当社の実態をより適切に表示するため、当事業年度より総平均法に変更致しました。なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却期間は利用可能期間に基づいて おります。</p> <p>(3)長期前払費用 対応年数に応じた均等償却を採用して おります。</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産について、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法を採用して おります。</p>	建物	15～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	4～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p>
建物	15～50年						
構築物	15～50年						
機械及び装置	4～15年						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備える ため、過去の実績を基礎として算出した 売買利益相当額および破損製品の原価相 当額をあわせて計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 販売した製商品の売上割戻しに備えるため、 過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売した製商品について実施した販売奨励 策に伴う販売促進費の支出に備えるため、 小売店への納入額に対し過去の支払実績 率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充て るため、事業年度末在籍従業員に対して、 支給対象期間に基づく賞与支給見込額を 計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度（企業年金基金制度及び適格退職年金制度）に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(8) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、事業年度末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) スモン訴訟填補引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引を行っております。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約等を利用してしております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約等を利用してしております。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度で「半製品」としていたものについては、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、「仕掛品」に含めております。</p> <p>2 前事業年度において、「未払費用」に含めて表示していた一部の債務について、当事業年度から「未払金」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれる当該債務は19,271百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に93百万円含まれております。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度761百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「過年度研究開発費控除額」(当事業年度2,654百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度において独立科目で掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度353百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は282,844百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は265,629百万円であります。
2 偶発債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っております。	2 偶発債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っております。
武田薬品工業(株)従業員..... 1,816百万円	武田薬品工業(株)従業員..... 1,475百万円
合計 1,816	合計 1,475
3 特別償却積立金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて積立っております。	3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて積立っております。
4 関係会社に対する資産・負債	4 関係会社に対する資産・負債
売掛金 13,382百万円	売掛金 11,984百万円
長期預け金 23,843	買掛金 6,484
買掛金 7,008	未払金 7,023
未払金 11,686	未払費用 11,199
未払費用 10,875	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりであります。 製品売上高 73.5% 商品売上高 26.5%</p>	<p>1 製品・商品別売上高の区分は困難ですが、割戻控除前売上高の比率は次のとおりであります。 製品売上高 74.0% 商品売上高 26.0%</p>																																								
<p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">141,073百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,003百万円</td> </tr> </table>	売上高	141,073百万円	仕入高	33,003百万円	<p>2 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">147,823百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,847百万円</td> </tr> </table>	売上高	147,823百万円	仕入高	33,847百万円																																
売上高	141,073百万円																																								
仕入高	33,003百万円																																								
売上高	147,823百万円																																								
仕入高	33,847百万円																																								
<p>3 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,456百万円</p>	<p>3 期末棚卸高は簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,062百万円</p>																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,778百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">29,442</td> </tr> <tr> <td>運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> </tr> <tr> <td>特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">10,559</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">22,057百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">252,047</td> </tr> </table>	宣伝費	15,778百万円	販売促進費	29,442	運送・保管費	3,893	特許権等使用料	10,559	給料	22,057百万円	賞与金	549	賞与引当金繰入額	14,103	退職給付費用	3,308	減価償却費	2,599	研究開発費	252,047	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,763百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,112</td> </tr> <tr> <td>運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>特許権等使用料</td> <td style="text-align: right;">9,838</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">22,210百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">242,503</td> </tr> </table>	宣伝費	14,763百万円	販売促進費	22,112	運送・保管費	4,368	特許権等使用料	9,838	給料	22,210百万円	賞与金	1,054	賞与引当金繰入額	14,398	退職給付費用	1,377	減価償却費	2,948	研究開発費	242,503
宣伝費	15,778百万円																																								
販売促進費	29,442																																								
運送・保管費	3,893																																								
特許権等使用料	10,559																																								
給料	22,057百万円																																								
賞与金	549																																								
賞与引当金繰入額	14,103																																								
退職給付費用	3,308																																								
減価償却費	2,599																																								
研究開発費	252,047																																								
宣伝費	14,763百万円																																								
販売促進費	22,112																																								
運送・保管費	4,368																																								
特許権等使用料	9,838																																								
給料	22,210百万円																																								
賞与金	1,054																																								
賞与引当金繰入額	14,398																																								
退職給付費用	1,377																																								
減価償却費	2,948																																								
研究開発費	242,503																																								
<p>5 研究開発費 252,047百万円 一般管理費 252,047</p>	<p>5 研究開発費 242,503百万円 一般管理費 242,503</p>																																								
<p>6 関係会社に係る営業外収益は15,158百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,379百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>過年度研究開発費控除額</td> <td style="text-align: right;">3,663</td> </tr> </table>	受取配当金	10,379百万円	受取賃貸料	359	過年度研究開発費控除額	3,663	<p>6 関係会社に係る営業外収益は13,777百万円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,982百万円</td> </tr> </table> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は3,795百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p>	受取配当金	9,982百万円																																
受取配当金	10,379百万円																																								
受取賃貸料	359																																								
過年度研究開発費控除額	3,663																																								
受取配当金	9,982百万円																																								
<p>7 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。主な内訳は土地であります。 (関係会社株式売却益) 「株式会社日立インスファーマ」の株式譲渡益を計上しております。</p>	<p>7</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	46,329	53,512	99,620	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 53,481千株
 単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第178条の規定による取締役会の決議に基づく消却 99,606千株
 単元未満株式の買増請求による減少 14千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	220	9	26	204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使によって生じた自己株式の充当による減少 23千株
 単元未満株式の買増請求による減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業車両(車両運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。	所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 同左
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式407,046百万円、関連会社株式454百万円)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,333百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">91,530</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">5,355</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10,665</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,642</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">2,408</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">37,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,171</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">7,200</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">43,782</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">10,242</td></tr> <tr><td>有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">35,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">279,817</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">244,398</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,914</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,642</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">189,056</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,607百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,449</td></tr> </table>	賞与引当金	9,333百万円	委託研究費等	91,530	事業税	5,355	棚卸資産	10,665	未払費用	11,642	売上割戻引当金	2,408	試験研究費等の税額控除	37,279	退職給付引当金	2,171	有形固定資産償却超過額等	7,200	特許権	43,782	販売権	10,242	有価証券評価損等	35,419	その他	12,791	繰延税金資産小計	279,817	評価性引当額	35,419	繰延税金資産合計	244,398	前払年金費用	13,914	その他有価証券評価差額金	29,642	固定資産圧縮積立金	5,412	その他	6,374	繰延税金負債合計	55,342	繰延税金資産(負債)の純額	189,056	流動資産-繰延税金資産	160,607百万円	固定資産-繰延税金資産	28,449	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,561百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費等</td><td style="text-align: right;">117,623</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">11,606</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,526</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">1,883</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">43,666</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,545</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却超過額等</td><td style="text-align: right;">5,680</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">41,687</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">9,553</td></tr> <tr><td>有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">7,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273,259</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,413</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,279</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">61,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">211,840</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,709百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,131</td></tr> </table>	賞与引当金	9,561百万円	委託研究費等	117,623	事業税	3,266	棚卸資産	11,606	未払費用	13,526	売上割戻引当金	1,883	試験研究費等の税額控除	43,666	退職給付引当金	2,545	有形固定資産償却超過額等	5,680	特許権	41,687	販売権	9,553	有価証券評価損等	7,358	その他	12,661	繰延税金資産小計	280,615	評価性引当額	7,356	繰延税金資産合計	273,259	前払年金費用	15,413	その他有価証券評価差額金	34,279	固定資産圧縮積立金	5,667	その他	6,060	繰延税金負債合計	61,419	繰延税金資産(負債)の純額	211,840	流動資産-繰延税金資産	194,709百万円	固定資産-繰延税金資産	17,131
賞与引当金	9,333百万円																																																																																																
委託研究費等	91,530																																																																																																
事業税	5,355																																																																																																
棚卸資産	10,665																																																																																																
未払費用	11,642																																																																																																
売上割戻引当金	2,408																																																																																																
試験研究費等の税額控除	37,279																																																																																																
退職給付引当金	2,171																																																																																																
有形固定資産償却超過額等	7,200																																																																																																
特許権	43,782																																																																																																
販売権	10,242																																																																																																
有価証券評価損等	35,419																																																																																																
その他	12,791																																																																																																
繰延税金資産小計	279,817																																																																																																
評価性引当額	35,419																																																																																																
繰延税金資産合計	244,398																																																																																																
前払年金費用	13,914																																																																																																
その他有価証券評価差額金	29,642																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,412																																																																																																
その他	6,374																																																																																																
繰延税金負債合計	55,342																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	189,056																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	160,607百万円																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	28,449																																																																																																
賞与引当金	9,561百万円																																																																																																
委託研究費等	117,623																																																																																																
事業税	3,266																																																																																																
棚卸資産	11,606																																																																																																
未払費用	13,526																																																																																																
売上割戻引当金	1,883																																																																																																
試験研究費等の税額控除	43,666																																																																																																
退職給付引当金	2,545																																																																																																
有形固定資産償却超過額等	5,680																																																																																																
特許権	41,687																																																																																																
販売権	9,553																																																																																																
有価証券評価損等	7,358																																																																																																
その他	12,661																																																																																																
繰延税金資産小計	280,615																																																																																																
評価性引当額	7,356																																																																																																
繰延税金資産合計	273,259																																																																																																
前払年金費用	15,413																																																																																																
その他有価証券評価差額金	34,279																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,667																																																																																																
その他	6,060																																																																																																
繰延税金負債合計	61,419																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	211,840																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	194,709百万円																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	17,131																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	試験研究費等の税額控除	12.4	評価性引当額増減	8.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減(注)</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.8</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額増減は連結子会社清算による影響であります。</p>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	試験研究費等の税額控除	9.0	評価性引当額増減(注)	10.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																
試験研究費等の税額控除	12.4																																																																																																
評価性引当額増減	8.5																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																
試験研究費等の税額控除	9.0																																																																																																
評価性引当額増減(注)	10.9																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,534円80銭	1株当たり純資産額	1,622円57銭
1株当たり当期純利益	184円85銭	1株当たり当期純利益	261円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	184円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	261円37銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,211,731百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	1,281,125百万円
普通株式に係る純資産額	1,211,645百万円	普通株式に係る純資産額	1,280,959百万円
差額の主な内訳 新株予約権	86百万円	差額の主な内訳 新株予約権	166百万円
普通株式の発行済株式数	789,666千株	普通株式の発行済株式数	789,666千株
普通株式の自己株式数	220千株	普通株式の自己株式数	204千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,446千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	789,462千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	149,513百万円	当期純利益	206,362百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	149,513百万円	普通株式に係る当期純利益	206,362百万円
普通株式の期中平均株式数	808,817千株	普通株式の期中平均株式数	789,455千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	45千株	普通株式増加数	97千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)メディパルホールディングス	22,712,519	25,143
		(株)三菱ケミカルホールディングス	51,730,560	24,727
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,922,489	12,120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,504,290	8,577
		理研ビタミン(株)	2,076,360	5,191
		住友信託銀行(株)	7,549,102	4,137
		野村ホールディングス(株)	5,279,555	3,638
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,065,470	2,972
		ビオフェルミン製薬(株)	1,216,897	2,102
		(株)広島銀行	4,243,607	1,676
		(株)ブリヂストン	1,031,465	1,646
		あすか製薬(株)	2,204,840	1,396
		アフィマックス(株)	530,082	1,143
		(株)群馬銀行	2,181,628	1,128
		(株)静岡銀行	1,070,269	872
		(株)阿波銀行	1,367,334	762
		(株)スズケン	230,425	759
		(株)伊予銀行	828,018	736
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,163,215	710
		その他 167銘柄	26,450,946	12,874
	小計	169,359,071	112,309	
	計	169,359,071	112,309	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国債		
		第95回国庫短期証券	38,000	37,989
		第89回国庫短期証券	16,000	15,997
		第80回国庫短期証券	10,000	9,999
		第90回国庫短期証券	5,000	4,999
		第97回国庫短期証券	2,000	1,999
		コマーシャルペーパー		
		みずほ証券	17,000	16,996
		三菱UFJ証券	10,000	9,995
		三菱UFJリース	5,000	4,999
		譲渡性預金		
		伊予銀行	19,000	19,000
		住友信託銀行	19,000	19,000
		三菱UFJ信託銀行	5,000	5,000
		小計	146,000	145,973
計		146,000	145,973	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	3
		小計	3
計			3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,799	10,058	9,164	147,692	92,809	3,762	54,883
構築物	23,578	1,639	1,410	23,808	17,691	582	6,117
機械及び装置	167,579	9,966	21,961	155,584	135,539	7,602	20,045
車両運搬具	534	18	34	518	476	30	43
工具、器具 及び備品	19,701	2,958	1,271	21,388	17,521	2,170	3,867
土地	20,786	164		20,950			20,950
リース資産	3,103	1,044	114	4,033	1,593	1,029	2,441
建設仮勘定	13,224	89,043	38,261	64,006			64,006
有形固定資産計	395,304	114,891	72,215	437,980	265,629	15,175	172,351
無形固定資産	5,477	3,792		9,269	2,048	1,047	7,221
長期前払費用	815	51	1	864	617	212	247

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	教育厚生施設(研修所)	6,401 百万円
機械及び装置	研究用製造設備(光工場)	2,214 "
建設仮勘定	研究設備(新研究所)	47,319 "
無形固定資産	販売権の取得	2,566 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95	8		2	101
返品調整引当金	481	489		481	489
売上割戻引当金	4,813	4,604	4,813		4,604
販売促進引当金	600	520	600		520
賞与引当金	22,820	23,377	22,820		23,377
役員賞与引当金	200	160	200		160
スモン訴訟填補引当金	2,779		161		2,618

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収に伴う取り崩し額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額のうち、その他は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
普通預金	22,862
当座預金	2,295
通知預金	29,150
定期預金	57,546
小計	111,853
合計	111,853

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
鍋林(株)	841	平成22年4月	915
(株)宮崎温仙堂商店	365	" 5月	887
常盤薬品(株)	324	" 6月	128
東七(株)	277	" 7月	10
(株)フレット	52		
その他	80		
合計	1,939	合計	1,939

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	64,240
アルフレッサ(株)	25,964
(株)バイタルネット	9,578
中北薬品(株)	7,841
(株)アステム	7,355
その他	51,425
合計	166,403

なお、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
177,479	902,000	913,076	166,403	84.6	69.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

科目	金額 (百万円)	医薬品 (百万円)
商品及び製品	38,299	38,299
仕掛品	30,980	30,980
原材料及び貯蔵品	22,941	22,941
合計	92,220	92,220

関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
武田アメリカ・ホールディングス(株)	330,717
武田薬品不動産(株)	50,096
武田アイルランド(株)	12,310
武田バイオ開発センター(株)	2,955
水澤化学工業(株)	2,407
その他	9,015
合計	407,500

繰延税金資産

繰延税金資産内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
ワイス(株)	13,997	仕入商品代	35,600
あすか製薬(株)	5,898	原材料代	11,272
千寿製薬(株)	4,629		
ビオフェルミン製薬(株)	3,539		
日本製薬(株)	3,249		
その他	15,560		
合計	46,872	合計	46,872

(3) 【その他】

訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、A W P (Average Wholesale Price : 平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「A W P 訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。T P N A 社は、「ピオグリタゾン(米国製品名: アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名: プレバシド)」につき、合併前にT A P 社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれA W P 訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、平成18年6月28日、大阪国税局より、当社とT A P 社との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とT A P 社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行ってまいりました。

平成20年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

現在、日米両当局において相互協議プロセスが進行中です。

上記いずれにつきましても、遺漏なく対応してまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.takeda.co.jp/investor-information/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第132期) | 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日 | 平成21年 6月 25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第132期) | 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日 | 平成21年 6月 25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| 平成17年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第128期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| 平成18年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第129期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| 平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第130期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| 平成20年6月26日関東財務局長に提出の事業年度(第131期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び
有価証券報告書の訂正報告書の確認書 | | | |
| 平成21年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第132期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告 | | | 平成22年 5月 12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び四半期
報告書の確認書 | 事業年度
(第133期第1四半期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 6月 30日 | 平成21年 8月 11日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第133期第2四半期) | 自 平成21年 7月 1日
至 平成21年 9月 30日 | 平成21年 11月 13日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第133期第3四半期) | 自 平成21年 10月 1日
至 平成21年 12月 31日 | 平成22年 2月 15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年 3月 8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武田薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武田薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武田薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武田薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。